

佐賀中部広域連合 介護保険運営協議会

議事 2 平成 29 年度地域支援事業について

(1) 平成 29 年度地域包括支援センターの運営状況報告

平成 30 年 9 月 27 日 (木)

ホテルニューオータニ佐賀

◎平成29年度地域包括支援センター運営状況の集約

I 包括的支援事業

1 総合相談支援業務

2 権利擁護業務

地域における総合相談窓口として、高齢者に関する様々な相談を受け、適切なサービス機関や制度の利用に繋げる等の支援を行いました。また、専門的・継続的な視点から、高齢者の権利擁護のため必要な支援を行った。

相談内容	件数
①介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	19,345件
②権利擁護（成年後見制度）に関すること	430件
③高齢者虐待に関すること	137件
合計	19,912件

3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

地域の関係機関と連携・協力の体制づくりや個々の介護支援専門員に対する支援などを実施した。

地域ケア会議の開催状況	件数
開催回数	219回
取扱事例数	171件

4 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供することを目的として、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進した。

5 生活支援体制整備事業

・生活支援コーディネーターの配置

生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図るために、平成28年度から各構成市町において生活支援コーディネーターを配置している。平成29年度は、これに加えて、各地域包括支援センターに1名配置（認知症地域支援推進員と兼務）し、高齢者の生活支援等サービスの体制を整備した。

・協議体の設置

生活支援等サービスの体制整備に向けて、生活支援コーディネーターと生活支

援等サービスの多様な提供主体等が参画する定期的な情報の共有・連携強化の場として、各構成市町において協議体を設置し、多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制を整備した。

6 認知症総合支援事業

・ 認知症初期集中支援推進事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を各構成市町において設置し、早期診断、早期対応に向けた支援体制づくりに努めた。

・ 認知症地域支援・ケア向上事業

医療・介護等の連携強化等による地域における支援体制の構築と認知症ケアの向上を図るため、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員について、各構成市町における平成28年度から配置している。平成29年度は、これに加えて、各地域包括支援センターに1名配置（生活支援コーディネーターと兼務）し、取組を推進した。

7 介護予防ケアマネジメント業務

要支援者等に対して、高齢者の自立支援を目的として、その心身の状況、置かれている環境その他の状況に応じて、介護予防・日常生活支援総合事業等における適切なサービスが包括的かつ効率的に実施されるよう介護予防ケアマネジメント業務を行った。

II 指定介護予防支援業務

地域包括支援センターでは、要支援者等に対する介護予防ケアマネジメント業務を実施するとともに、指定介護予防支援事業所として、要支援者が介護予防サービス等の適切な利用を行うことができるよう介護予防支援業務を実施した。

介護予防ケアマネジメント業務及び介護予防支援業務	件数
平成30年3月の請求件数（直接）	3, 328件
” （委託）	1, 229件
合計	4, 557件

◎平成29年度 介護予防・日常生活支援総合事業、任意事業の実施状況の集約

Ⅲ 介護予防・日常生活支援総合事業（一般介護予防事業）

介護予防の普及啓発に資する運動教室など各種介護予防教室や、介護予防に関する基本的な知識を啓発するための講演会、相談会等を開催した。

また、介護予防活動の地域展開を目指し、ボランティア等の人材を育成や住民主体の通いの場等の活動を支援した。

項目	事業名	開催回数	参加延人数
介護予防把握事業	実態把握訪問	183回	
介護予防普及啓発事業	講演会	3回	877人
	相談会等	145回	3,948人
	介護予防教室等	3,204回	45,795人
	その他	518回	7,480人
地域介護予防活動支援事業	介護予防に関するボランティア等の人材を育成するための研修	17回	209人
	介護予防に資する多様な地域活動組織の育成及び支援	362回	6,196人
	社会活動を通じた介護予防に資する地域活動の実施	6,715回	110,171人

サポーター事業	登録者数	受入協力機関
	494人	73施設

Ⅳ 任意事業

1 家族介護支援事業

家族を介護する者が、介護の知識・技術の習得、外部サービスの適切な利用方法を習得するための教室等の実施した。

また、加齢に伴う心身の機能低下により、自らの排泄行動等に支障をきたす高齢者に対し、紙おむつ等を支給した。

家族介護教室事業	開催回数	参加者人数
	18回	325人

介護用品支給事業	利用人数
	304人

2 成年後見制度利用支援事業

判断能力が不十分な認知症高齢者等で、親族などによる後見など開始の審判の申し立てを行うことができない方の市町村申立てにおいて、低所得の高齢者に対して市町村申立てに要する費用や後見人の報酬の助成等を行った。

市町村申立てに要する費用	報酬助成の件数
17件	28件

3 地域自立支援事業

栄養改善が必要な高齢者に対する配食の支援を活用し、高齢者の安否確認等その状況を定期的に把握する事業等を実施した。

配食サービス等活用ネットワーク事業（高齢者の安否確認等）	利用者数	利用回数
	309人	53,242回

◎平成29年度 地域包括支援センターの設置状況

(平成30年3月末現在)

市町	地域包括支援センター	担当地区	担当地区の概要				平成29年度職員数					
			人口	高齢者数 (65歳以上)	高齢化率	要支援認定者数	地域包括支援センター			介護予防支援担当	合計	
							保健師	社会福祉士	主任介護専門員			
佐賀市	1	佐賀	勸興・神野	18,243	4,640	25.4%	363	3	2	2	4	11
	2	城南	赤松・北川副	20,680	5,626	27.2%	436	1	1	1	3	6
	3	昭栄	日新・嘉瀬・新栄	21,440	6,345	29.6%	502	1	1	1	4	7
	4	城東	循誘・巨勢・兵庫	29,741	6,485	21.8%	483	1	2	1	2	6
	5	城西	西与賀・本庄	18,004	4,735	26.3%	332	1	1	1	0	3
	6	城北	高木瀬・若楠	22,017	6,154	28.0%	467	1	1	1	4	7
	7	金泉	金立・久保泉	8,362	2,851	34.1%	216	1	1	0	2	4
	8	鍋島	鍋島・開成	22,902	4,961	21.7%	282	1	1	1	1	4
	9	諸富・蓮池	諸富町・蓮池	12,288	4,039	32.9%	290	1	1	1	2	5
	10	大和	大和町	22,858	6,098	26.7%	384	1	1	1	2	5
	11	富士	富士町	3,756	1,529	40.7%	95	1	0	1	0	2
	12	三瀬	三瀬村	1,299	485	37.3%	33	0	1	0	0	1
	13	川副	川副町	16,228	5,301	32.7%	409	1	1	1	2	5
	14	東与賀	東与賀町	8,365	2,108	25.2%	149	0	1	1	1	3
	15	久保田	久保田町	7,947	2,088	26.3%	141	1	1	0	1	3
合 計			234,130	63,445	27.1%	4,582	15	16	13	28	72	
多久市	16	多久市	多久市	19,571	6,645	34.0%	460	1	1	1	3	6
小城市	17	小城北	小城市・三日月町	29,845	7,611	25.5%	496	1	1	1	4	7
	18	小城南	牛津町・芦刈町	15,490	4,669	30.1%	281	1	2	1	2	6
	合 計			45,335	12,280	27.1%	777	2	3	2	6	13
神崎市	19	神埼	神埼町	19,150	5,433	28.4%	342	2	4	2	3	11
	20	神埼北	脊振町	1,519	620	40.8%	52	1	0	0	0	1
	21	神埼南	千代田町	11,303	3,475	30.7%	236	1	1	1	2	5
	合計			31,972	9,528	29.8%	630	4	5	3	5	17
吉野ヶ里町	22	吉野ヶ里	吉野ヶ里町	16,161	3,835	23.7%	246	1	3	1	2	7
全包括 合計			347,169	95,733	27.6%	6,695	23	28	20	44	115	

I. 包括的支援事業実績報告・目標(平成29年度実績及び平成30年度の活動目標)

1. 総合相談支援業務

市町	包括名	平成29年度					平成30年度	
		具体的な取り組み	① 介護保険・福祉サービスに関すること	② 権利擁護に関すること	③ 高齢者虐待に関すること	計	活動目標	具体的な計画
佐賀市	1 佐賀	・地域で行われる催事への参加、成章ネットワークや高齢者見守りネットワークによる相談・訪問等を通じて、各関係機関とのネットワーク構築を行った。 ・問題を抱えた高齢者の早期発見・早期対応に努めた。	1,475	107	40	1,622	・各関係機関や地域住民とのネットワークを活用し、地域の中で課題を有する高齢者の早期発見・対応に努め、課題の深刻化を防ぐ。	・地域で開催されている会議への参加、成章ネットワークの開催、高齢者見守りネットワークの普及啓発等を通して、各関係機関や地域住民とのネットワークを構築し、地域の高齢者が抱える課題やニーズの早期発見・対応に努める。
	2 城南	・社会資源の把握に努めた。	1,010	42	7	1,059	・高齢者のさまざまな相談を把握し、地域の身近な相談窓口として各種相談を受け付け内容を把握する。	・当センターの広報活動、民協、福祉協力員連絡会議など引き続き参加して、相談しやすい体制を整備する。
	3 昭栄	・関係機関との研修会に参加する事で意見交換等を行い、顔の見える関係作りを行った。 ・老人会や地域のサロンに出向き地域の課題・ニーズを発掘した。	911	9	3	923	・地域住民及び関係者へ積極的な広報に努める ・多職種・多機関と連携し、ネットワークの構築と支援の客観性や専門性を高める。 ・地域の課題・ニーズを把握し早期対応に努める。	・地域に出向き情報収集・情報提供に努め顔の見える関係づくりを行う。 ・相談業務に関しては初期対応を適切に行い包括内でも共有していく。
	4 城東	・地域にどのような支援が必要かを把握し、さらに関係機関と連携に努めた。	761	16	3	780	・高齢者の総合相談窓口としてさらに機能できるよう、生活支援コーディネーターを主とし、地域住民や居宅に周知を図るよう広報をする。 ・地域でできる見守りを体制化し機能できるよう働きかける。	・地縁団体・サロン・町協等への積極的な参加で気軽かつ専門職がいる相談窓口として継続して広報を行う。 ・各地縁団体や各高齢者のサロン等参加者・個別相談から実態把握と情報収集と共有を図り行う。 ・見守りネットワーク登録事業所の新規登録ネットワーク構築を継続して行う。

1. 総合相談支援業務

市町	包括名	平成29年度				平成30年度		
		具体的な取り組み	① 介護保険・福祉サービスに関すること	② 権利擁護に関すること	③ 高齢者虐待に関すること	計	活動目標	具体的な計画
佐賀市	5 城西	<ul style="list-style-type: none"> ・老人会、サロン、民協等への参加。 ・センター職員間で情報や社会資源の共有。 ・各関係機関からの相談に対し、対応後の報告を速やかにを行い信頼関係の構築を図った。 	647	8	2	657	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な相談に対応できるように、情報収集や知識の習得を図っていく。 ・関係機関とのネットワークを強化し多様な相談に対応できる体制を整える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修等に参加し、全職員に情報を還元する。 ・地域の事業所および介護支援専門員との情報の交換をおこなっていく。 ・老人会・サロン等にて、包括支援センターのPRを継続していく。
	6 城北	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や施設、病院等の勉強会へ参加し新しい情報を把握し共有した。 ・パンフレットや資料等を設置し、必要な機関の情報が提供できる環境を整えた。 	1,018	9	11	1,038	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的な相談にも対応できるように、他機関との連携や的確な情報を提供できるよう職員間の意識を高める。 ・地域との連携を深める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他機関の勉強会や研修会に参加し情報を共有する。 ・相談内容はミーティングで職員間の情報を共有したり、連携を密に図り支援を統一する。
	7 金泉	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に地域へ出向き、随時相談に応じ適切な関係機関やサービスの利用につなげた。 ・各相談から地域のニーズ把握を行い、社会資源の開発ができるよう努めた。 	777	14	0	791	<ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な相談に応じ、適切なサービス利用や専門機関につなぐと共に、多様な相談に対応できるよう相談窓口の強化を図る。 ・地域内に潜在し顕在化していない問題やニーズを発見し早期対応に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・周知を図ると共に、地域に潜在化する問題やニーズを発見し、その早期対応に努める迅速な対応及び的確な状況把握等を行い、必要なサービス・関係機関の紹介、情報提供や専門的な支援を行う。
	8 鍋島	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実態把握に努めながら、様々な機関との連携を行った。多様な制度についても理解を深め、複雑なケースについても迅速に対応できるよう努めた。 	877	42	6	925	<ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの状況に応じて関係機関との連携を図り、高齢者対応以外の専門機関ともネットワークを構築していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族全体を対応していくケースなど、状況や対象に応じた専門機関との連携・情報交換を適切に行っていく。 ・関係機関や地域への、相談窓口としての広報活動を継続していく。
	9 諸富・蓮池	<ul style="list-style-type: none"> ・多方面の情報を収集し、どの職員でも対応ができるよう整理した。 	543	11	4	558	<ul style="list-style-type: none"> ・研修等に参加し、専門的な知識を深め、相談業務に生かしていく。 ・相談に応じ適切な機関へつなぐ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修等への参加 ・包括内で情報共有、連携を行う。

1. 総合相談支援業務

市町	包括名	平成29年度					平成30年度	
		具体的な取り組み	① 介護保険・福祉サービスに関すること	② 権利擁護に関すること	③ 高齢者虐待に関すること	計	活動目標	具体的な計画
佐賀市	10 大和	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度1,600件を超える相談があり、センター職員の知識向上を図りながらあらゆる相談に対応した。 ・高齢者のみならず幅広い世代の相談が増えており、多機関協働の視点を持った。 	2,355	12	2	2,369	<ul style="list-style-type: none"> ・多様化している相談内容がさらに増加することが見込まれるため、幅広い情報や知識を習得し、多機関協働による迅速な対応を行っていく。 ・総合相談窓口として周知して頂くように、今後も広報活動を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出入りの多い市役所支所でもあり、2017年度の相談件数は2,000件を超え、相談内容も多様化。迅速な対応、支援を基本とし、多機関協働を念頭に対応していく。そのため、高齢者支援に限らない、幅広い情報を持ち、研鑽による知識習得を行っていく。 ・介護予防教室、老人会、サロン、民生委員協議会、まちづくり協議会等にて総合相談窓口に関する広報を展開。
	11 富士	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や社会福祉協議会、民生委員や自治会、老人クラブなど早期に協力依頼できる機関を増やし、困難な事例に対しても協働できる体制を整えた。 	348	4	0	352	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の介護や福祉など多種多様な相談を受け、関係機関と連携しながら支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多種多様な相談が多くなっており、ケースに合わせて関係機関との連携し、適切な対応を目指す。
	12 三瀬	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な総合相談支援ができるように、関係機関と話し合いを重ね合いながらの対応に務めた。 	702	0	0	702	<ul style="list-style-type: none"> ・目標: 今後も困難事例等に対し、連携して対応が出来るように関係機関との体制作りを強化していく。 ・計画: 関係機関と話し合いを行い、事例に対して相互に連携を図り対応できるように今後も努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・円滑な総合相談支援が継続できるように、今後も関係機関と話し合いを重ね合いながら、対応をしていく。

1. 総合相談支援業務

市町	包括名	平成29年度				平成30年度		
		具体的な取り組み	① 介護保険・福祉サービスに関すること	② 権利擁護に関すること	③ 高齢者虐待に関すること	計	活動目標	具体的な計画
佐賀市	13 川副	<ul style="list-style-type: none"> ・継続的な支援が行えるよう関係機関と連携した。 ・地区の色々な集まりなどへ参加することで広報や実態把握・啓発活動を行った。 ・隔週で業務マニュアルの勉強会を行った。 	1,168	12	4	1,184	<ul style="list-style-type: none"> ・目標:多職種・多機関と連携し、適切な機関・制度・サービスにつなぐ ・計画:・地域住民や関係者へ積極的な広報を行う。 ・既存のネットワークへの参加や地域ケア会議を利用し、早期発見早期対応に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員会、老人クラブ連合会、自治会、まちづくり協議会などで広報活動を行う。 ・かわそえネットワークや関係機関の研修や会合に参加し、客観性や専門性を高めるため研修を受ける。 ・支援困難事例には、地域ケア会議を活用する。 ・業務マニュアルの勉強会を行う。(毎週1回) ・佐賀市社協川副支所と連携する。
	14 東与賀	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の人やその家族が気軽に相談できる体制の整備として、認知症カフェ(よつみゆ〜かふえ)を継続した。 	370	1	3	374	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における地域包括支援のネットワーク構築を目的に地域のニーズの把握に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀市見守りネットワーク事業所の新規登録を増やしていく。 ・見守りネットワークの登録事業所を含め、民生委員や老人会、自治会等と関係づくりを行っていく。
	15 久保田	<ul style="list-style-type: none"> ・地域サロン等に出向き、包括の活動等の啓発と気軽に相談がしやすい関係の構築に努めた。 	809	20	2	831	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口や電話での相談のみならず、積極的に地域に出向くことで、地域住民や関係機関から支援が必要な高齢者の情報収集を行い、適切な情報提供や支援、関係機関へ繋ぐことができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の集まりの場に積極的に出向き、気になる高齢者の情報収集を行う。必要に応じて、その方と面談を行ったり、相談者に情報を提供する。また、必要な関係機関に繋げる。
佐賀市 計			13,771	307	87	14,165		

1. 総合相談支援業務

市町	包括名	平成29年度				平成30年度		
		具体的な取り組み	① 介護保 険・福祉 サービスに 関するこ と	② 権利擁 護に関 するこ と	③ 高齢者 虐待に 関する こと	計	活動目標	具体的な計画
多 久 市	16 多 久	・電話やセンター窓 口及び訪問活動等 を通して相談を受け 付け、センター内部 での情報共有及び スクリーニング等 を実施し、適切な関係 機関や社会資源に 繋がった。また、必要 に応じて、他部署・ 機関等との情報共 有、地域の各種ネッ トワークと連携した支 援を行った。	2,281	4	4	2,289	・相談窓口の周知・ 広報活動。 ・総合相談を通して、 適切な支援・サービ スに繋げる。必要に 応じて、訪問、フォ ローアップ及び継続 的・専門的な相談支 援。	・電話やセンター窓 口及び訪問活動等 を通して相談を受け 付け、センター内部 での情報共有及びス クリーニング等を実 施し、適切な関係機 関や社会資源に繋 げる。また、必要に 応じて、他部署・機 関等との情報共有、 地域の各種ネットワ ークと連携した支 援を行う。「多 久よかとこ連携 マップ」の配布による 啓発の強化を行う。
多 久 市 計			2,281	4	4	2,289		
小 城 市	17 小 城北	・総合相談窓口機能 の強化 ①センター職員がワ ンストップサービス としての機能を再認 識する取り組みを行 った。 ②高齢者にかかわ る多方面の情報を収 集・整理・共有し、 活用できるシステム を強化した。 ・関係機関、地域の 企業とのスムーズで スピーディーな連携 を図った。	465	79	3	547	・地域の身近な総合 相談窓口として、積 極的な利用が図れる よう、センターの周 知を継続して行う。 ・住み慣れた地域で 安心して暮らせる町 をめざし、地域の キーパーソン(医療・ 介護事業所、民生委 員、老人クラブ等)と の連携強化を図り、 本人や家族の思い に添った支援を行う。 ・総合相談窓口の周 知。広報誌や出前講 座等により、地域包 括支援センターの役 割を知ってもらう。 ・相談窓口の機能強 化。対応職員のスキ ルアップを図るため、 学ぶ機会として研修 会への参加を増や す。 ・地域の支援ネット ワークの構築。サロ ンへの出前講座や民 生委員定例会の参 加等の機会を活用 し、顔の見える関係 やつながりを深めると ともに、地域で支 援できるようネットワ ーク作りに取り組む。	

1. 総合相談支援業務

市町	包括名	平成29年度				平成30年度		
		具体的な取り組み	① 介護保険・福祉サービスに関すること	② 権利擁護に関すること	③ 高齢者虐待に関すること	計	活動目標	具体的な計画
小城市	18 小城南	<ul style="list-style-type: none"> 市と包括に配置された認知症地域支援推進員・生活支援コーディネーター等と連携し、スムーズな支援に努めた。 高齢者見守りキーホルダー事業の申請登録受付実施し、見守りキーホルダー・マグネットシート配布。出前講座、広報で地域住民へ事業の周知を図った。 	613	3	22	638	<ul style="list-style-type: none"> 目標：地域でのワンストップサービス拠点であることを意識し、相談内容に応じ、各機関と連携を図り、継続的相談拠点となる。 地域ネットワークの構築に向け、諸政策の計画的な取り組みと共に、連携しながら、地域包括ケアの推進を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 市と連携した生活支援体制整備、事業計画検討、実施。 地域ケア会議等の活用。 申請登録受付：見守りキーホルダーとマグネットシートの配布。 出前講座：広報紙で地域住民への周知を図る。
小城市 計			1,078	82	25	1,185		
神崎市	19 神埼	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関主催の研修会に積極的に参加した。 広報誌の作成。 民生委員、児童委員協議会、老人クラブ、婦人連絡協議会へのPR活動。 	1,090	10	11	1,111	<ul style="list-style-type: none"> 支援が必要な高齢者が早期にサービス等に繋がるよう、相談支援機関としての周知啓発の充実を図る。 重層化する相談に対応できるよう、職員のスキルアップと高齢者分野に限らない関係機関との連携に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 広報誌(地域支援だより、おたっしや本舗だより)の発行時期を見直し、より効果的な周知へとつなげる。 民生委員会、老人クラブ、婦人連絡協議会のみならず幅広い場でのPR(周知・啓発)を行う。併せて、支援が必要な方等の情報を得られる関係づくりを目指す。 関係機関主催の研修会へ積極的に参加する。
	20 神埼北	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携。 おたっしや本舗だより等を用いて、市民や関係機関へのPRを行った。 	121	0	0	121	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者の実態把握を行い、地域に存在する隠れた問題やニーズを発見し早期対応できるよう取り組む。関係機関と連携のもと地域において安心して相談できる拠点となり支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括支援センターの役割、機能についておたっしや本舗だより等を用いて市民や関係機関へのPRを行う。 個別ケースへの支援、民生委員定例会の参加による民生委員との顔の見える関係づくり。

1. 総合相談支援業務

市町	包括名	平成29年度				平成30年度		
		具体的な取り組み	① 介護保 険・福祉 サービスに 関するこ と	② 権利擁 護に関 するこ と	③ 高齢者 虐待に 関する こと	計	活動目標	具体的な計画
神 埼 市	21 神埼南	<ul style="list-style-type: none"> ・公的機関の中であることの利点を生かして、いろんな相談に対応できるよう職員のスキルアップに努めた。 ・各種相談機関と連携しながらワンストップサービスを目指した。 	564	15	7	586	<ul style="list-style-type: none"> ・各種の相談に対応できるように高齢者福祉に限らず障がいや医療、介護等総合相談援助の知識や技術を向上させ、相談機関のネットワークを広げていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公的な機関に窓口があるという利点を生かして、誰でも気軽に相談していただけるように、民生員会、区長会等への広報・おたっしゃ便りなどで広報していく。近郊の相談支援機関と連携しネットワークを広げていく。
神埼市 計			1,775	25	18	1,818		
吉 野 ヶ 里 町	22 吉野ヶ里	<ul style="list-style-type: none"> ・健康福祉フェスタや、訪問時、各事業者や民間企業へのリーフレット配布。 ・民生委員・児童委員協議会への参加、各係（保健、障がい等）・各関係課、社協、自立支援センター等との連携。 	440	12	3	455	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の身近な相談窓口としての周知および普及啓発。 ・関係機関との連携の強化。 	<ul style="list-style-type: none"> ・町広報誌を活用した相談窓口としての周知と普及啓発。 ・介護保険以外のサービスを含む高齢者や家族に対する総合的な相談支援を行う。 ・関係機関との顔の見える関係づくり。
吉野ヶ里町 計			440	12	3	455		

2. 権利擁護業務

市町	包括名	平成29年度		平成30年度		
		具体的な取り組み	② 権利擁護 に関する こと (再掲)	③ 高齢者虐 待に関する こと (再掲)	活動目標	具体的な計画
佐賀市	1 佐賀	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待通報時には、関係機関との密な連携や早期の終結に向けた対応を心がけた。 ・高齢者虐待や消費者被害の防止、成年後見制度の普及啓発のための取り組み(権利擁護に関する広報誌の発行等)を実施した。 	107	40	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待の予防、早期発見、終結に向けて、各関係機関や地域との連携を密に図る。 ・高齢者虐待や消費者被害に関する情報、成年後見制度の紹介等を行い、地域の高齢者の権利擁護に関する啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待の通報時には、速やかな対応、各関係機関との密な連携を心がけ、早期の終結に向けた対応を行う。 ・高齢者虐待や消費者被害に関する情報を提供したり(権利擁護に関する広報誌の発行等)、成年後見制度の紹介・利用支援を行い、高齢者の権利擁護に努める。
	2 城南	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害の予防啓発に努めた。 	42	7	<ul style="list-style-type: none"> ・総合相談を窓口とし各種相談ケースを通じて潜在的な権利擁護に関する課題を抽出し適切に支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者被害の予防啓発に努める。虐待対応チーム、虐待事例検討会に参加する。
	3 昭栄	<ul style="list-style-type: none"> ・相談や通報を受けた場合には速やかに高齢者の状況を把握・協議し、本庁・虐待専門チームへ報告・連携し対応に努めた。 	9	3	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民へ成年後見制度等の権利擁護事業の普及啓発活動を行い、高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるよう虐待防止及び早期発見に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域サロンや老人会に出向き、権利擁護に関する講話等を行う。また相談対応の中で、虐待の有無を確認しながら、相談通報を受けた場合は速やかに状況把握を行い、包括内で協議し本庁と連携しながら対応に努める。
	4 城東	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のサロンや行事、ケアマネとの集まりの際にパンフレットの配布等を行った。 	16	3	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者の早期発見のため、関係機関や地域住民への周知を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員、ボランティア、ケアマネージャー等へ専門職として住民にわかりやすくパンフレットを用い、会合、サロンや住民の集まりの場を活用し、周知を図る。 ・多様化する社会問題等の個別相談を受け、説明を行い適宜専門機関につなぐ。

2. 権利擁護業務

市町	包括名	平成29年度		平成30年度		
		具体的な取り組み	② 権利擁護 に関する こと (再掲)	③ 高齢者虐 待に関する こと (再掲)	活動目標	具体的な計画
佐賀市	5 城西	<ul style="list-style-type: none"> ・民協等で権利擁護への理解を深めるために事例等を用いて周知活動を行った。 ・地域住民や関係機関との連携を図り、虐待等の防止や早期発見に努めた。 	8	2	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待を未然に防止するとともに、緊急時には迅速に一次的な保護を行えるよう支援体制を整備していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター内での情報共有により虐待の防止、早期発見、早期対応の仕組みづくりを行う。 ・地域にある社会資源を理解し、関係機関とのネットワーク構築に努める。
	6 城北	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や地域からの情報を収集し、状況の把握に努めた。 ・パンフレット等を利用し、情報の理解、把握がしやすいようにした。 	9	11	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を図りながら、迅速な対応ができるようにする。また権利擁護についての理解が深まるよう啓発活動を継続する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットや資料の整備を行う。 ・他機関との情報共有を常時行っていく。 ・地域での啓発活動を行う。
	7 金泉	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待事例に対しチームとして、迅速かつ適切な対応に努めた。また、関係機関との連携を図り、研修等を通し対応力、知識の向上に努めた。 ・認知症サポーターの育成、啓蒙活動に努めた。 	14	0	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護に関わる制度等の普及啓発を行い、高齢者虐待等の早期発見に結びつく環境作りに努める。 ・困難な状況にある高齢者が、安心して尊厳ある生活を維持できるよう関係機関と連携し必要な支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者の権利を守るため、正しい知識の普及・啓発に努め、地域での見守りネットワークを拡大していく。必要に応じ、各種制度の普及啓発に努め、権利侵害を受けている高齢者の早期発見・早期対応につなげていく。
	8 鍋島	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護について地域での理解が広まる様、啓発・広報活動を継続した。 ・各関係機関との連携を密にして、実際の対応を行った。 	42	6	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携を深めながら、地域での周知を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・状況把握、関係機関とのスムーズな連携を図り、必要な支援を行っていく。 ・地域での広報・啓発活動を継続する。
	9 諸富・蓮池	<ul style="list-style-type: none"> ・民協への参加を行い、地域の実情把握や啓発活動を行った。 ・地域住民へ回覧板や公共機関などでのチラシ配布を行い啓発活動を行った。 ・サロン等へ参加し啓発活動を行った。 	11	4	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と密に連携を行い虐待や消費者被害の、早期発見、早期対応ができるようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待や消費者被害の知識を深めるため、高齢者に携わる関係機関に対し、研修会等の実施を行い知識や連携を深めていく。 ・地域住民に対し、啓発活動を継続していく。

2. 権利擁護業務

市町	包括名	平成29年度		平成30年度		
		具体的な取り組み	② 権利擁護 に関する こと (再掲)	③ 高齢者虐 待に関する こと (再掲)	活動目標	具体的な計画
佐賀市	10 大和	・とくに虐待や被害の恐れがある案件は迅速な対応を行った。必要に応じて各種相談機関、医療・介護事業所等と連携を図り、協働による支援に努めた。	12	2	・高齢者の権利擁護について、関係機関と連携を取り、虐待や消費者被害の防止に取り組む。また、周知活動を継続し、権利擁護の啓発活動や成年後見制度の活用促進を図る。	・虐待や個別対応を必要とする事例については個別地域ケア会議として関係機関の召集と連携、対応方針確定など迅速な対応を行う。また虐待防止や通報、権利擁護、消費者被害、成年後見制度等、圏域の介護予防教室、サロン、民生委員協議会、まちづくり協議会、サービス事業所研修会等で広く周知していく。
	11 富士	・地域に出向く活動を通して、権利擁護や成年後見、また消費者問題にも安心して相談できることを周知し、迅速に対応できるよう体制を整えた。	4	0	・高齢者虐待の早期発見、成年後見制度の活用など周知活動を行う。	・独居、高齢者世帯が多く、出前講座や関係機関との連携を図り、高齢者虐待の早期発見、消費者被害、成年後見制度活用などについて周知、迅速に対応する。
	12 三瀬	・権利擁護について、資料配布や研修会の参加等にて、啓発活動を行った。	0	0	・目標：今後も権利擁護について、情報収集し、啓発活動を行っていく。 ・計画：権利擁護について、訪問活動時や状況を見ながら研修会の参加時等にて、啓発活動を行う。	・権利擁護について、資料配布や状況を見ながら研修会の参加等にて、啓発活動を行っていく。
	13 川副	・地域の集まりに参加し啓発活動を各校区で行った。 ・安全安心に関わる関係機関との連携を図った。	12	4	・目標：高齢者に関わる関係機関・地域の団体や住民等の、権利擁護の理解が深まる。 ・計画：①各校区で啓発活動を行う。②多機関と連携し対応できる体制づくりをする。	・民生委員会他地域の各種団体に権利擁護の啓発活動を行う。 ・地域ケア会議など利用し多機関と連携する。

2. 権利擁護業務

市町	包括名	平成29年度		平成30年度		
		具体的な取り組み	② 権利擁護 に関する こと (再掲)	③ 高齢者虐 待に関する こと (再掲)	活動目標	具体的な計画
佐賀市	14 東与賀	・介護保険サービス事業所、民生委員、高齢者等、相談・連絡員との連携を図った。	1	3	・啓発活動、虐待発見の窓口開拓と問題の早期発見に努める。	・介護保険サービス事業所、民生委員、老人会等関係機関との連携を図り、早期発見を行っていく。
	15 久保田	・研修会に積極的に参加し知識を深め、包括内で情報共有し、職員の質の向上を図った。 ・広報誌を作成し、高齢者虐待の予防に努めた。	20	2	・講話や広報誌等を通して、住民に消費者被害について注意喚起を行う。 ・住民組織、民生委員や関係機関との連携を図り、高齢者虐待や消費者被害の予防、早期発見を行う。	・広報誌を作成し、地域住民へ周知し、予防や早期発見に繋げる。 ・サロン等で周知活動を行い、住民同士の見守り強化を支援する。
佐賀市 計			307	87		
多久市	16 多久	・虐待対応専門職チームへの専門的な相談・助言の下、高齢者虐待に関する相談・通報等の対応を実施した。 ・広報誌及び年2回ネットワーク会議開催等通して、地域の住民や関係機関へ高齢者虐待防止や成年後見制度利用や消費者被害防止に関する啓発を実施した。	4	4	・高齢者虐待防止法に基づく、相談・通報等の対応・支援及び防止・予防のための啓発活動の実施。 ・成年後見制度の利用相談、消費者被害防止に関する啓発活動及び消費生活相談員や地域のネットワークとの連携・支援。	・虐待対応専門職チームへの専門的な相談・助言の下、高齢者虐待に関する相談・通報等の対応を実施する。 ・広報誌及び年2回ネットワーク会議開催等通して、地域の住民や関係機関へ高齢者虐待防止や成年後見制度利用や消費者被害防止に関する啓発を実施する。

2. 権利擁護業務

市町	包括名	平成29年度		平成30年度		
		具体的な取り組み	② 権利擁護 に関する こと (再掲)	③ 高齢者虐 待に関する こと (再掲)	活動目標	具体的な計画
小 城 市	17 小城北	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者に関わる職種に対して、虐待になる前に気づき、対応できるスキルを身につけることができるよう、事例報告や情報の発信を随時行った。 ・消費者被害の情報をいち早く関係者に知らせ、被害の防止に努めた。 ・認知症サポート医による物忘れ相談会の啓発活動を行い、認知症を早期から治療できるように取り組んだ。 	79	3	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の権利と尊厳を守るため、「高齢者の虐待の防止」「成年後見制度」「消費者被害の防止」への取組を継続し、安心して暮らせる地域作りをめざす。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待防止 <ul style="list-style-type: none"> ①地域住民へ広報誌や出前講座等により高齢者虐待防止に関わる普及啓発を行う。また高齢者に関わる職種に対し、高齢者虐待の研修会を実施し、虐待になる前に気づき、対応できる体制を構築。 ②虐待の相談を受けた場合には、早急に関係者へ事実確認を行った上で市と連携し対応。 ・成年後見制度等の活用 <ul style="list-style-type: none"> ①特定援助対象者法律相談援助等を活用し専門家(弁護士・司法書士等)の介入が必要なケースを早期に適切な制度・機関に繋げる。 ・消費者被害防止 <ul style="list-style-type: none"> ①広報誌や出前講座等により振り込め詐欺等の被害防止に関わる普及啓発・注意喚起を行う。 ②消費生活センターと連携し、被害の早期発見・早期対応に努める。

2. 権利擁護業務

市町	包括名	平成29年度		平成30年度		
		具体的な取り組み	② 権利擁護 に関する こと (再掲)	③ 高齢者虐 待に関する こと (再掲)	活動目標	具体的な計画
小城市	18 小城南	<ul style="list-style-type: none"> ・2人以上の職員の訪問、事実確認を行う事で客観性を高め対応を行った。 ・関係機関との連携を行い、より多くの情報を集め対応した。 ・ケースによっては、成年後見制度の活用をも検討した。 ・虐待対応の研修を受講し、視野を広めた。 ・出前講座での啓発を実施した。 	3	22	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者虐待の責任主体である市との連携を行い、権利侵害の予防や支援を行っていく。 ・認知症サポーター養成講座の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・虐待ケースは、複数の職員で事実確認を行う事で、客観性を高めた対応を行っていく。 ・関係機関との連携を行い、より多くの情報を集めて対応していく。 ・ケースによって成年後見制度の活用も検討していく。 ・虐待関係の研修を受講し、視野を広めた対応を行う。 ・出前講座で権利擁護について啓発を行う。 ・出前講座による認知症サポーター養成講座の実施を行う。
小城市 計			82	25		
神崎市	19 神埼	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員協議会、老人クラブ、婦人連絡協議会へのPR活動。 ・地域包括職員の虐待対応研修。 ・虐待発生時において、早急な対応を取るための弁護士、社会福祉士との連携体制の構築。 ・市民向けの広報誌の作成。 	10	11	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の権利が侵害されないよう、相談窓口の周知及び関係機関との連携を図り、尊厳ある生活を目指して支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員協議会、老人クラブ、婦人連絡協議会へのPR活動、市民向けの広報誌の作成。 ・虐待発生時において、早急な対応を取るための弁護士、社会福祉士との連携体制を構築していく。 ・医療、介護等の関係機関との連携。
	20 神埼北	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員、老人クラブなどへのPR活動。 ・研修会への参加。 	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・権利擁護、虐待防止への理解が深められるよう市民への啓発活動を行い、困難な状況にある高齢者が地域において権利や尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができるよう支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携。各種研修会への参加。 ・市民や関係機関へ広報誌やパンフレットを用いて啓発活動を行う。 ・消費者被害の情報収集をして、民生児童委員、介護保険事業所等の関係機関に情報提供する。

2. 権利擁護業務

市町	包括名	平成29年度		平成30年度		
		具体的な取り組み	② 権利擁護 に関する こと (再掲)	③ 高齢者虐 待に関する こと (再掲)	活動目標	具体的な計画
神 埼 市	21 神埼南	・神崎市と連携しながら虐待や消費者被害などへの対応。老人クラブや婦人会などいろいろな集まりに参加して啓発活動に努めた。	15	7	・高齢者虐待や権利擁護などの地域の情報を集めて早期に介入対応できる体制を整える。 ・本庁や消費生活センター等とも連携しながら住民や各職種の方々へ周知を行っていく。	・おたっしや情報(県警・消費生活センター)の情報を千代田町内の事業所にメールで一斉配信する。佐賀県社会福祉士会の虐待に関する情報や研修会の情報等の発信など。
		神崎市 計	25	18		
吉 野 ヶ 里 町	22 吉野ヶ里	・虐待対応チームとの連携、各居宅事業所、CM等との連携。 ・虐待や虐待懸念ケース、処遇困難ケース等における様々な現状把握と情報交換及び共有(居宅との連携等)。および研修等の実施。	12	3	・虐待ケースや虐待懸念ケースへの迅速な対応。 ・成年後見制度利用促進を図るため、制度の普及啓発に努める。	・虐待対応チームとの連携、各居宅事業所、CM等との連携。 ・制度の理解を深める内容の講演会(研修会)等の実施。
		吉野ヶ里町 計	12	3		

3. 包括的・継続的ケアマネジメント業務①

市町	包括名	平成29年度	平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
佐賀市	1 佐賀	<ul style="list-style-type: none"> ・個別事例に対する対応や、成章ネットワークにおいて専門職種・民生委員等の関係者と顔の見える関係づくりに努め、地域の高齢者支援にむけた連携体制を構築・強化を行った。 ・成章ネットワークで事業所の各専門職種との情報交換・研修の機会を継続し、専門職としてのスキルアップを図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の方々が住み慣れた地域で安心した生活を継続できるよう、各関係機関と連携を図り、社会資源の活用を行うとともに、介護支援専門員に対する支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別の事例に対する対応や、成章ネットワーク等を通して、関係機関や地域の方々との顔の見える関係づくりに努め、高齢者支援に向けた連携体制を構築・強化する。
	2 城南	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワーク会議を定期開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における包括的、継続的なケアを実施する為、地域の介護支援専門員などの協力体制を整備する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の介護支援専門員、住民など課題を解決するため、地域ケア会議などを通じて地域の課題、困難事例の解決に繋げる。
	3 昭栄	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回の地域ケア会議の開催。 ・介護支援専門員協議会との連携し月1回の勉強会の開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議を定例開催し個別ケースの支援をとおし専門職と地域の関係者と協働し地域課題・地域支援のネットワークを構築する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議を年9回開催し、個別ケースを多機関・多職種の多角的視点から検討を行う事により、専門的視点に基づく助言を頂く事で、介護支援専門員の課題解決力・実践力向上に繋がるよう支援していく。
	4 城東	<ul style="list-style-type: none"> ・地域のケアマネージャーと資質向上を目的とした検討会を実施。適宜困難事例に連携して対応した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議を通じて専門職種の助言からケアマネジメントの資質向上を図る。 ・定例のケアマネ連絡会の継続で資質向上と情報共有による連携を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議・ケアマネ連絡会を継続開催し、ケアマネジメントの資質向上と情報交換・ケアマネ間の連携を強化し、学びの場、各種専門機関や専門職からの学びを行う。 ・地域資源等の情報提供・共有を図る。
	5 城西	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議を積極的に活用。 ・見守りネットワーク事業の継続。 ・城西ネットワーク会議を継続し、情報の提供やコミュニケーションの機会を確保した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の関係機関及び多職種との連携を深め、ネットワークをより強固なものにしていく。より一層、インフォーマルサービス等との結びつきを深めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーターと協力し地域の団体や事業所との連携を図る。 ・城西ネットワークの継続により、介護支援専門員や事業所との関わりを深めていく。 ・地域ケア会議を通して、多職種とのネットワーク構築を図る。
	6 城北	<ul style="list-style-type: none"> ・校区介護支援専門員研修会で、個別事例検討や地域課題の抽出をし、地域の問題を把握した。 ・地域ケア会議において、多職種で情報共有し地域資源の開発、行政への提言に繋げた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援に向けた在宅生活を支える為に、多職種連携に向けた研修の場を作る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議を計画的に行う。 ・校区介護支援専門員研修会を行い居宅介護支援事業所以外にも校区内にある薬局、各サービス事業所等にも参加案内を行う。

3. 包括的・継続的ケアマネジメント業務①

市町	包括名	平成29年度	平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
佐賀市	7 金泉	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議を積極的に運用し、地域課題の抽出に努めた。 ・関係機関との連携、医療機関との連携体制づくり、地域のインフォーマルサービスとの連携作りに努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の状況に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との多職種連携の体制強化に努める。 ・介護支援専門員の円滑な業務の実施に繋がる情報提供や各種会議を実施し、連携・協働に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括的・継続的なケア体制の構築のため、「ハートネットきんせん」の活動を推進していく。 ・自立支援型を含めた地域ケア会議を開催し、地域課題の抽出に努め、必要な支援及び資源の開発を行い、地域包括ケアシステムの構築を推進する。
	8 鍋島	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な関係機関の持つ役割や地域の実情を把握していき、資源の活用・紹介ができるよう努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携強化。地域ケア会議を通して、ケアマネジャーの支援、地域・専門職とのネットワーク構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門職や事業所だけでなく、地域の地縁団体・関係者との連携・地域ケア会議への参加を広めていく。
	9 諸富・蓮池	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や、訪問時に地域ケア会議の説明を行い、事例提供の促しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な地域ケア会議の開催の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間計画通り実施ができるよう、事例の選定、及び居宅支援事業と連携を行う。
	10 大和	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度より地域ケア会議を「多職種ケース検討会」「自立支援検討会」「個別支援検討会」の3本立てとした。「多職種ケース検討会」「自立支援検討会」は圏域の医療・介護事業所の職員を部会委員として活動を展開し、センター職員及び圏域の介護支援専門員、医療・介護事業の資質向上に努めていった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・おたっしや本舗大和地域ケア会議を深化させ、圏域の個別、地域課題の把握、介護支援専門員及びサービス事業の資質向上、多機関多職種協働(ネットワーク)による検討を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・①多職種ケース検討会②自立支援検討会③個別支援検討会を3つの柱にして、おたっしや本舗大和地域ケア会議を展開していく。 ・個別や地域の課題を把握し、解決に向けての検討を多機関多職種協働で行う。 ・地域ケア会議には介護支援専門員の資質向上の目的もあり、後方支援としての機能を充実させていく。同時に、医療・介護サービス事業所の資質向上も図っていく。
	11 富士	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス事業者や関係機関等、多方面から情報を収集し、必要に応じて共有した。困難な事例に関しては、地域ケア会議にて対処できるよう努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議等を通して地域の介護支援専門員の支援を行う。 ・地域課題の抽出、不足している社会資源に向き合い、暮らしやすい地域づくりを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的なおたっしや本舗地域ケア会議を開催し、介護支援専門員、医療機関、関係機関等とのネットワークを作り、高齢者を地域で支える取り組みをする。
	12 三瀬	<ul style="list-style-type: none"> ・回数及び内容も充実できるように、関係機関と話し合いながら、会議を開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標：地域ケア会議の充実を図る。 ・計画：関係機関より、引き続きの協力や新たな人員の参加に向けて、会議の内容を検討し、深めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・内容がより充実できるように、関係機関と今後も話し合いながら、会議を開催していく。

3. 包括的・継続的ケアマネジメント業務①

市町	包括名	平成30年度		
		平成29年度 具体的な取り組み	活動目標 具体的な計画	
佐賀市	13 川副	<ul style="list-style-type: none"> 地区の居宅介護支援専門員の意見交換会の継続と小規模多機能計画作成者とも意見交換や研修会を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 目標: 地域の関係機関や地域の介護支援専門員との連携を強化する。 計画: ①地区の居宅介護支援専門員と自立支援型の地域ケア会議や研修会を行う。 ②支援困難事例の後方支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 偶数月に、居宅介護支援専門員との勉強会を継続する。 奇数月に、生活・介護支援サポーターの意見交換会。 かわそえネットワークに参加。 医療と介護の連携推進事業の集まりへの参加。 随時、介護支援専門員の相談に対応する。
	14 東与賀	<ul style="list-style-type: none"> 専門職団体等とのさらなる連携を図りながら、包括的継続的ケアマネジメント体制の整備に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険サービス事業所、居宅介護支援事業所等との関係づくりに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 専門職団体等とのさらなる連携を図りながら、包括的継続的ケアマネジメントができるように、課題に応じたあらゆる社会資源を適切に活用することができるようになる。
	15 久保田	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議を定期開催し、課題把握・解決に向けて関係機関と連携を図った。 必要な地域資源の把握・発見を行い、情報発信を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 定期的に地域ケア会議を開催し、個別課題解決、自立支援の推進、地域課題発見、ネットワーク構築に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間計画を作成し、それに基づき、定期的な地域ケア会議を実施。 困難事例に対しては、随時、迅速に対応が行えるようにする。
多久市	16 多久	<ul style="list-style-type: none"> 個別事例検討の機会を前年より取り入れた地域ケア会議の開催。 多久地区介護支援専門員連絡会や在宅医療・介護連携推進事業と協働し、各種研修会等を通して連携強化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 各事業や会議等を通じた関係機関との連携体制の構築・維持。 地域ケア会議や研修会等を通じた個々の介護支援専門員へのサポート。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別事例検討会の実施。 CM連絡会等の在宅医療連携での研修会の合同研修会および継続研修会の実施。
小城市	17 小城北	<ul style="list-style-type: none"> 小城北地域ケア会議の運営 ①小城北地域ケア代表者会議(地域課題発見機能+地域づくり+資源開発機能)年6回 ②小城北支援困難事例対応会議(個別課題解決機能+個別ネットワーク構築機能)随時 ③生き生きプラン検討会(学び機能+個別・事業課題発見機能)年12回 ④多職種事例検討会(学び機能+個別・事業課題発見機能)年6回 	<ul style="list-style-type: none"> 小城北地区の地域包括ケアの理念『高齢者が住み慣れた自宅で「安心」「安全」のある暮らしができ、できる限り長く地域社会全体で創り上げていく』に基づき地域包括ケアシステムの構築に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者安心ネットワーク事業部会 民生委員部会 年11回 小城北地域ケア会議 ①小城北地域ケア代表者会議(地域課題発見機能+地域づくり機能+資源開発機能)年6回 ②小城北支援困難事例対応会議(個別課題解決機能+個別ネットワーク構築機能)随時 ③生き生きプラン検討会(学び機能+個別・事業課題発見機能)年11回 ④多職種事例検討会(学び機能+個別・事業課題発見機能+ネットワーク構築機能)年5回

3. 包括的・継続的ケアマネジメント業務①

市町	包括名	平成29年度	平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
小城市	18 小城南	<ul style="list-style-type: none"> ・おたっしや本舗小城南地域ケア会議の定期開催 ①小城市南部地域ケア個別会議(毎月第3木曜日) ②小城市南部地域ケア会議(奇数月第4木曜日) ③小城市南部サービスネットワーク部会(ハピネット部会)(2か月に1回第3水曜日) ・出前講座実施:老人クラブ、サロン、各種団体、認知症や地域ケアシステム、地域包括支援センターのPR実施。 ・民生委員・児童委員連絡協議会定例会への参加。(毎月牛津町、芦刈町) 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な課題を抱える高齢者、家族が多くなる現在、高齢者、家族自身の努力とともに、課題に合わせたサービスを包括的・継続的に支援していく。 ・資源を整えるために、多職種による連携の場、地域全体での連携体制の構築、地域ケア会議等の活用により今後も継続して行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・おたっしや本舗小城南地域ケア会議の定期開催 ①小城市南部地域ケア個別会議(隔月)年6回 ②小城市南部地域ケア会議(2か月に1回)年6回 ③小城市南部サービスネットワーク部会(ハピネット部会)(2か月に1回)年6回 ④生き生きプラン検討会 年10回 ・出前講座:老人クラブ、サロン、各種団体、認知症や地域ケアシステム、地域包括支援センターのPR等を行う。
神崎市	19 神埼	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携。 ・医療機関との連携。 ・地域のインフォーマルサービスとの連携づくり。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や関係機関、多職種との連携を図り、個々に合ったサービスの選択ができ、また、適切なケアマネジメントを受けることができるように介護支援専門員(ケアマネジャー)の支援困難事例への指導・助言等後方支援を行い、包括的に支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・主任介護支援専門員の活動として介護支援専門員を対象とする事例検討会の開催 ・関係機関との連携 ・医療機関との連携 ・地域のインフォーマルサービスとの連携づくり
	20 神埼北	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員より相談があった場合に、同行訪問や訪問後の状況報告を通して連携した。 ・本人や家族が必要な時にサービスが受けられるよう社会資源の情報を提供した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や関係機関との連携を図り、要支援状態になった高齢者が介護状態にならないように介護支援専門員の後方支援を行い、包括的に支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関との連携(退院調整やスムーズに医療が受けられるよう医療機関と情報交換し、安心して在宅生活を送れるように進めていく。)、地域ケア会議の実施、訪問、電話による居宅介護支援事業所へのアプローチ。居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの個別支援。 ・地域密着型サービス事業所運営推進会議への参加。
	21 神埼南	<ul style="list-style-type: none"> ・年間計画による地域ケア会議の実施と個別事例ケース会議を随時開催した。病院やサービス事業所、区長、民生委員などにも地域ケア会議の周知を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定期で開催している地域ケア会議において個別事例を中心に事例を検討し、高齢者のQOLの向上を目指す。また、会議を通じて介護予防に資するケアプラン作成とそのケアプランに即したケアの提供の考え方を広めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議においては、会議参加の事業所に事例提供を事前に通告をしておく。委託の居宅を含めてケアマネジャーやサービス事業所等において自立支援・重度化防止の視点で研修会の情報など提供していく。
吉野ヶ里町	22 吉野ヶ里	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議・地域ケア推進会議:引き続きの定期開催を通じて情報交換と共有。また、処遇困難ケースへの協働支援及び後方支援。 ・医療機関や薬局等をはじめとした各機関等へ出向き、信頼関係の構築を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援型の地域ケア会議の充実。 ・さらなるネットワーク体制の構築。 ・CMの居宅介護支援事業所や各機関、生活支援コーディネーターや推進員との連携。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の引き続きの定期開催を通じて情報交換と共有。また、処遇困難ケースへの協働支援及び後方支援。 ・居宅介護支援事業所や各関係機関と会議や研修会を通じて、さらなる連携強化を図っていく。

3. 包括的・継続的ケアマネジメント業務②

市町	包括名	平成29年度		
		関係機関との連携作り	医療機関との連携体制づくり	地域のインフォーマルサービスとの連携づくり
佐賀市	1 佐賀	<ul style="list-style-type: none"> ・年6回担当校区内における介護保険事業者等とのネットワーク会議を実施。 ・各事業所間での情報交換や、民生委員・生活介護支援サポーターとの地域活動における課題や解決策等の検討及び研修の機会を設けた。 ・ネットワークへの参加を通じて、地域の現状等の情報共有や、参加者間での相互理解を深めると共に、職員のスキルアップやスムーズな連携ができるよう努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別事例を通して医療機関や薬局等のスタッフとの関わりや連携を図り、お互いの信頼関係を深めながら連携体制を強化している。 ・佐賀市医療・介護連携会議に参加し、病院スタッフや薬剤師の方との顔の見える関係作りを図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者見守りネットワーク事業の登録依頼の訪問活動で、おたっしや本舗のPRを実施。協力依頼を行うと共に、高齢者の総合相談窓口としての理解と連携を図った。
	2 城南	<ul style="list-style-type: none"> ・校区社協、公民館、まち協、各種関係機関が主催する研修会等に参加し気軽に相談できる関係づくりを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療介護連携推進事業会議等に参加して地域の医療機関との連携を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・校区社協、各種地域団体の会議等に参加して、連携し関係づくりを行った。
	3 昭栄	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議開催を通し、多職種専門職・地域関係者に参加いただいた事で多機関との連携ができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀市医療・介護連携会議・地域ケア会議を開催し各関係機関と顔の見える関係づくりを行った。 ・医療機関の地域連携室開催の勉強会にも積極的に参加し連携体制構築に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活支援コーディネーター・認知症推進員と積極的に地域に出向き、地域の実情の把握といろんな関係機関との連携・顔の見える関係づくりに努めた。
	4 城東	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区地縁団体の会合への参加と主催、協力等の行事参加により連携づくりをSCを中心に行った。 ・各介護サービス等事業所、各医療機関等の専門職種、地域自治会、民生委員と個別地域ケア会議で ネットワークの形成と個別ケース検討を行うことにより課題抽出を行い連携を強化した。 ・ケアマネ連絡会等で、年間3回程度地域の社会資源や制度等の情報発信と課題の共有により連携づくりを進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院MSWとの入退院時の情報共有と情報提供及びカンファレンス参加、開催で連携を図った。 ・医療介護連携グループ会議に事例提供を行いながら、グループワーク等に参加し、広く顔の見える関係作りと地域包括ケアシステムの構築と共に相互の取組みの現状把握と課題を見出した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域サロン、老人クラブ、ボランティア等の会合や主催、協力となる行事と一緒に参加しながら、活動と担い手の拡大、要支援者認定者へも必要に応じた情報提供、参加の促し等を行い連携を図った。 ・地域の見守り等のボランティア団体へ情報共有を図り、支援の協働を図り連携。 ・地域ケア会議への参加により、包括ケアシステム構築の一助として連携を図った。 ・佐賀市見守りネットワーク事業登録事業所の関係の強化と新規登録の継続により連携を図った。

3. 包括的・継続的ケアマネジメント業務②

市町	包括名	平成29年度		
		関係機関との連携作り	医療機関との連携体制づくり	地域のインフォーマルサービスとの連携づくり
佐賀市	5 城西	<ul style="list-style-type: none"> ・年3回の城西ネットワーク会議を継続的におこない、担当区域の介護保険事業所やプランを委託している居宅介護支援事業所への情報の発信およびコミュニケーションの機会を持った。 ・地域密着型サービス事業所がおこなう運営推進会議に出席し、事業所や地域の実情について意見交換し連携の強化を図った。 ・警察との協働で詐欺の防止活動等をおこない、連携を深めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀市医療・介護連携推進連絡会議に参加し、事例検討や意見交換をおこなうことにより、各医療機関とのネットワークの強化を図った。 ・医療機関からの相談等に柔軟に対応し、関係の強化や情報の共有を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員協議会、まちづくり協議会などの地域で開催される会合等に参加し、地縁団体等との結びつきを深めた。 ・地域のサロンや老人会等に出向き、関係性を深めることで、顔見知りとなりネットワークの構築を図った。 ・生活介護支援サポーターへのフォローアップ研修を継続的におこない、地域の福祉を支える人材をサポートした。
	6 城北	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・主任児童委員協議会に出席し、連携を図っている。相談があれば解決に向けて速やかに対応し報告している。 ・高木瀬まちづくり協議会の参加者として「高齢者見守り部会」の定期会議に出席。 ・コミュニティカフェに参加し、地域との連携を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関からの介護保険申請依頼や退院時のカンファレンス出席依頼には必ず対応している。 ・校区要支援者の退院時に在宅での動作確認が必要な際には家屋調査を依頼し退院後の在宅生活に繋げるように支援している。 ・多職種連携会議に出席し顔の見える関係づくりをしている。 ・校区居宅支援事業所研修会には薬局からも参加をしていただき連携を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・食の支援が必要な利用者には配食弁当の事業所を紹介し事業所からは利用者の様子報告を受けている。 ・金融機関に、見守りネットワークの登録を依頼し気になる高齢者の報告や連絡を受けて対応している。
	7 金泉	<ul style="list-style-type: none"> ・金泉地区の介護サービス事業所とのネットワーク活動として、交流・研修の機会の提供、個別事例の検討会、地域ケア会議を継続して行った。 ・地域の介護支援専門員からの困難事例等の相談に対しては、随時事例検討会・地域ケア会議を開き、問題解決、課題の把握等のスキルアップに努めた。今後も更にその取り組みを深化させ、関係機関との連携強化、個別の事例を通し地域の課題把握に努めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・医師会等主催のエリア別医療介護連絡会、歯科医師会、薬剤師会主催の多職種連携の研修の場へも積極的に参加し、医療と介護の連携・協働をスムーズに行うことができるよう関係の構築に努めた。更に連携の強化、浸透を図るため、引き続き研修・情報交換の場へは積極的に出向き、医療・介護の情報共有と共に、地域での体制作りにつなげていけるよう取り組みを深化させていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・担当地区の民生委員協議会に出席し、支援が必要な個別ケースを把握すると共に、支援内容について随時情報交換を行う等、恒久的な協力体制の構築に努めた。 ・まちづくり協議会の部会や自主防災訓練等の地域行事へも積極的に参加し、地域の自主的な地域づくりへの協力、生活介護支援サポーターの継続的な研修を実施しボランティアの育成を行った。今後も地域の関係機関相互の意見交換の場を設け、更なる連携、地域の課題把握とその解決に向け取り組みを行っていく。
	8 鍋島	<ul style="list-style-type: none"> ・個別ケースや地域ケア会議を通した顔の見える関係づくりや、相談・連携体制の構築に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・個別対応や地域ケア会議への参加を依頼しながら、連携体制や相談できる関係づくりを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の実態把握に努めながら、地縁団体との連携・情報交換を深めた。

3. 包括的・継続的ケアマネジメント業務②

市町	包括名		平成29年度		
			関係機関との連携作り	医療機関との連携体制づくり	地域のインフォーマルサービスとの連携づくり
佐賀市	9	諸富・蓮池	<ul style="list-style-type: none"> 多職種連携、自立支援の個別会議を実施。専門職や地域のCMに来てもらい、連携することができた。 民生委員会、各サロン等、協議体への参加、講話の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> グループ会議、研修会への参加。 MSWや病棟看護師との連携。 	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人等が主催するカフェに参加。 各協議体に出向き、情報交換、連携を図った。
	10	大和	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議多職種ケース検討会を2月に一回開催。センターを事務局に、運営する委員を圏域内の居宅、医療・介護サービス事業所の職員10名で構成。毎回50名超の医療・介護職が参加。テーマごとの事例を基にケース検討を行い地域や個別課題、情報等を共有し解決についても討議しながら連携を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議多職種ケース検討会を2月に一回開催。センターを事務局に、運営する委員を圏域内の居宅、医療・介護サービス事業所の職員10名で構成。毎回50名超の医療・介護職が参加。テーマごとの事例を基にケース検討を行い地域や個別課題、情報等を共有し解決についても討議しながら連携を図った。 佐賀市医療介護連携会議(1GP)には運営委員として係りを持ち、連携に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 圏域内の介護予防教室(17教室、佐賀市一般介護予防元気アップ教室地域版、自主化された教室、サロン等)の世話人らとネットワーク会議を3回開催。教室の課題、情報等を共有。また教室への支援として、圏域内の医療・介護事業所より定期的に介入いただき、世話人と専門職の連携も図った。 圏域の介護予防の取り組みは居宅介護支援事業、医療・介護事業所へ周知を図り、関心をもってもらうように努めた。
	11	富士	<ul style="list-style-type: none"> 民協定例会や自治会長会などへ参加し、地域包括支援センターの活動状況や地域で支える取り組みについて連携している。 民生・児童委員へ「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症への理解が広がるよう働きかけをしている。 地域ケア会議は3回実施。住民、民生児童委員、行政、社協、介護事業所など参加し、今後の支援や安心して住み慣れた地域で暮らせるよう働きかけ、問題解決に向けて体制構築をしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 平日頃より地域の医療機関との連携を図っている。特に独居、高齢者世帯の方にはDrとの情報共有・連携を密にし、在宅で安心して過ごせるよう調整している。 佐賀市医療・介護連携推進会議・グループ別では2つのグループへ定期的に参加し、地域の病院、薬局、介護事業所など多職種連携、顔が見える関係が構築できるようにしている。 	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員、自治会、社協、各種ボランティア団体などを通じ、地域の情報や課題の収集・共有ができるよう連携を行っている。 「認知症サポーター養成講座」は年間8回実施。民生委員、小学校、サロン、老人クラブで開催し、家族内や地域でも認知症への理解が広がるよう働きかけ、224人のサポーターを養成。積極的に地域の行事へ参加し、地域住民の現状、課題、ニーズ把握に努めている。
	12	三瀬	<ul style="list-style-type: none"> 毎月の地域ケア会議の開催、民生委員会、ケース会議、2か月に1回の小規模多機能運営推進会議、地域課題検討会への参加を行い、各関係機関と情報共有や連携を図っている。今後も引き続き関係づくりに努めていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療機関の地域ケア会議への参加や必要な医療機関と連絡を取り合い、主治医意見書作成依頼や、入退院時やケアプラン作成時等に、必要な支援の検討や情報共有を図る等、地域の高齢者のために連携して、支援を図っている。今後も引き続き、連携ができるように、顔なじみの関係を形成していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 包括主催の研修会等では、生活介護支援サポーターや見守りネットワーク事業所に対して、開催の案内を行い、数カ所参加してもらっている状況である。今後もこの関係を継続して築き、引き続きの連携や他の参加も増やせるように、研修会の内容の検討を行っていきたい。

3. 包括的・継続的ケアマネジメント業務②

市町	包括名		平成29年度		
			関係機関との連携作り	医療機関との連携体制づくり	地域のインフォーマルサービスとの連携づくり
佐賀市	13	川副	<ul style="list-style-type: none"> ・かわそえネットワークへ毎月参加。 ・偶数月に地区の居宅介護支援専門員と意見交換会を開催。生活・介護支援サポーターとの合同研修会を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> ・かわそえネットワークや南部ネットワークの集まりへ参加。 ・拠点病院や佐賀市在宅医療・介護連携支援センターとの連携。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4校区のまちづくり協議会健康福祉部会へ参加し行事にも参加する。今年度から絆部会へ1校区参加している。 ・民生委員会や自治会、ふれあいサロン、老人クラブ連合会の会合に参加。 ・生活・介護支援サポーターとの意見交換会を奇数月に開催。
	14	東与賀	<ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス事業所、居宅介護支援事業所等との関係づくりに努めた。 ・介護支援専門員協議会(佐賀県・地区協議会)活動を通し、医療機関等とも連携できる関係づくりを進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて医療機関等と共に支援できる体制の整備に努めた。 ・佐賀市医療・介護連携推進事業へ積極的に参加し、関係づくりに努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員協議会(校区)、老人会、サロン等への参加を通じて、インフォーマルサービスとの連携づくりを行った。 ・生活・介護支援サポーターの活用により、地域支援を行う体制の整備に努めた。
	15	久保田	<ul style="list-style-type: none"> ・町内の佐賀市見守りネットワーク賛同事業所や民生委員を対象とした会合、介護保険事業所を対象とした個別事例検討会を定期的で開催し、勉強会や顔の見える関係づくり、課題把握を行っている。 ・虐待ケースに対しては、ケアマネージャー、佐賀市担当者、福祉まるごと相談室、薬局、家族等と相談しながら対応を行った。 ・困難ケースに対し、ケアマネージャーがすぐに訪問できない場合は、包括職員が訪問し様子確認や対応を行い、担当ケアマネージャーに状況を報告した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護・医療連携連絡会議には毎回参加し、それによりこれまで関わりが少なかった多職種と意見交換や情報共有を行い、関係構築を図ることができた。そのため、内服管理が不十分な高齢者に対し、薬剤師による関わりができるように繋がったケースもあった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員・児童委員協議会に毎回参加し、顔の見える関係を築き、相談や情報共有がしやすくなるよう努めた。その結果、民生委員からの相談件数が増え、早期介入に繋がった。また、包括主催の会合へも、民生委員の参加が増えた。 ・今年度より、自治会長会、まちづくり協議会役員会に参加するようになったことで、さらに町内の活動内容がみえるようになった。
多久市	16	多久	<ul style="list-style-type: none"> ・おたっしや本舗多久地域ケア会議、多久地区介護支援専門員連絡会、つながりネットワーク(民生委員会定例会への参加)、在宅介護支援センター会議、高齢者虐待防止ネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ・おたっしや本舗多久地域ケア会議、つながりネットワーク(民生委員会定例会への参加)、多久地区在宅医療・介護連携推進協議会「ちくたくネット」、多久市医師会 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員連絡協議会、多久市老人クラブ連合会、消費者グループ、男女共同参画ネットワーク、地域ふれあいネットワーク、各町区長会

3. 包括的・継続的ケアマネジメント業務②

市町	包括名	平成29年度		
		関係機関との連携作り	医療機関との連携体制づくり	地域のインフォーマルサービスとの連携づくり
小城市	17 小城北	<p>おたっしや本舗小城北地域ケア会議実施体制を下図のように体系化して取り組んだ。</p> <p>実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者安心ネットワーク事業部会の運営 民生委員部会:9回×2町 ・地域ケア会議の運営 <p>地域ケア代表者会議 : 4回/62名 生き生きプラン検討会:10回/128名 多職種事例検討会 : 3回/212名 支援困難事例検討会 : 0回</p> <p>4. おたっしや本舗小城北地域ケア会議実施体制</p>		
	18 小城南	<p>・おたっしや本舗小城南地域ケア会議開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ①小城市南部地域ケア個別会議:計7回 ②小城市南部地域ケア会議:計6回 ③小城市南部サービスネットワーク部会(ハピネット部会)計4回 	<p>・小城市在宅医療・介護連携協議会</p> <p>3回開催:H29年度年間計画、医療・福祉施設マップ、佐賀県退院支援ルール、各部会の実施状況、H30年度年間計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ①啓発・広報部会:地域の医療・介護の資源把握 2回開催:部会の説明、委員の紹介、出前講座での市民啓発、市民へのアンケート実施、医療・福祉マップ作成、アンケート集計 ②研修部会:研修会 2回開催:地域ケアシステムについて、講演 ③情報共有システム部会:2回開催:部会の説明、委員の紹介、部会長、副部会長の選出、小城市版ICTシステム運用方針の策定、H29年度の活動計画、情報共有システム(カナミック等)、多職種連携ルール(退院時ルール) 	<p>・生活体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ①市民公開講座1回開催。「介護予防」と「助け合い」で地域づくりに取り組む 講師 原勝則氏 ②「介護予防と地域づくり勉強会」の3回開催。 ③4町ごと勉強会を2回ずつ計8回開催。 ④生活支援ボランティア養成講座計5回開催「今ボランティアに求められていること、ボランティア活動について」「高齢者の特性と対応」「実際の活動について」「認知症について」「助けられ上手ゲーム」、先進地視察研修。

3. 包括的・継続的ケアマネジメント業務②

市町	包括名	平成29年度		
		関係機関との連携作り	医療機関との連携体制づくり	地域のインフォーマルサービスとの連携づくり
神崎市	19 神埼	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアネットかんざきによる研修及び意見交換会 ①活動内容検討 ②情報交換会 ③「在宅高齢者及び高齢者施設における防災等について」 ④「アウトリーチと重層的な支援ネットワークを活用した多面的アプローチ」 ・サービス担当者会議参加 ・グループホーム運営推進会議参加 ・地域密着型通所介護運営推進会議参加 ・主任ケアマネジャーの研修会 ・救急医療キットの配付 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センター運営委員会及び地域ケア推進会議の委員としての意見や助言を依頼している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・定例の民生児童委員会参加及び老人クラブ等によるボランティア活動学習会及びかんざきおたっしやマップの配付。
	20 神埼北	<ul style="list-style-type: none"> ・グループホーム運営協議会参加。 ・ケアネットかんざきによる研修会参加。 ①情報交換会②在宅高齢者及び高齢者施設における防災等について ③アウトリーチと重層的な支援ネットワークを活用した多面的アプローチ ・地域密着型通所介護運営推進会議参加。 ・神崎市生活困窮者自立支援ネットワーク協議会参加。 ・サービス担当者会議参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携グループ窓口運営委員会・研修会参加。 ①カナミックシステムを使った多職種連携 ②認知症ケア、周辺症状への対応について ・入退院時、病院や施設担当者で連絡や情報交換を相互間で図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ケア会議の開催。 ・定例の民生児童委員会参加。
神崎市	21 神埼南	<ul style="list-style-type: none"> ・月に1回定期的に行っている地域ケア会議では事例検討会を中心に、参加している千代田町内の事業所とネットワークづくりを行った。併せて地域の民生委員や区長、警察や消防、NPOの代表など地域での関係づくりの基盤になる方とも連絡を取り合い関係づくりを行った。 ・佐賀中部広域介護支援専門員協議会や在宅医療関係の勉強会などにも積極的に参加しネットワークづくりに努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・神崎市郡医師会が中心となって行われている在宅医療・介護連携のグループ窓口施設に母体施設がその中心的な役割を担い企画を行った。それに合わせて市郡医師会等の研修会へ参加し、関係づくりを継続した。 ・個別の地域ケア会議等にも多職種の医療関係者の参加を要請した。 ・在宅での看取りを中心に多職種連携の在宅ネットや事業所連合会の研修会にも積極的に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・29年度から配置された生活支援コーディネーターの活動を中心として、地元のNPO組織（ひまわりの会・心善会・共生ホーム）等、自主的なボランティア各種団体と連携し、第2層の協議体を核としながらネットワーク構築に努めた。 ・民生委員は毎月会議に出席し、地域の課題や包括の状況など報告した。 ・地域ケア会議において、市民公開講座等を企画してインフォーマルサービスとの連携づくりに努めた。 ・住民対象に神崎市と実施している「語ろう会」が中学校校区ごとに開催されており、住民の参加を促し住民の共助の意識を一緒に考えるよう努めた。

3. 包括的・継続的ケアマネジメント業務②

市町	包括名	平成29年度		
		関係機関との連携作り	医療機関との連携体制づくり	地域のインフォーマルサービスとの連携づくり
吉野ヶ里町	22 吉野ヶ里	<p>・地域ケア会議を6回開催し、事例検討や研修会を通して、居宅介護支援事業所や町内介護サービス事業所、社会福祉協議会、医療機関や薬局、民生委員や警察署など多職種・関係者が集い、問題解決やネットワーク構築、地域課題の発見に努めた。その中でも初めての取り組みとして、町内の全ての医療機関・薬局と居宅介護支援事業所に参加を呼びかけて「退院調整ルール」の研修会を行い、それぞれの立場から考える吉野ヶ里町における現状と課題について意見交換を行った。</p> <p>・定期的な民生委員児童委員協議会への職員の参加、老人クラブや三田川小学校・東脊振小学校での認知症サポーター養成講座の開催など、各関係機関・地域において地域包括支援センターの周知とともに、ネットワーク構築を行った。</p> <p>・平成27年度に立ち上げた「吉野ヶ里町ふれあいネットワーク」の会議を開催し、17機関の構成メンバーにて、それぞれの日頃の活動の情報交換と、当センターにおける関連する取り組みについて現状を共有した。</p>	<p>・H28年度より実施している在宅医療・介護連携推進事業を、平成29年度も引き続き神埼市郡医師会に委託し事業を実施した。各種研修会や会議、神埼市郡医師会事務局との打合わせに参加し、市郡内の医療機関や介護サービス事業所などとの情報交換や医療介護連携を円滑に進めるべく体制構築を行った。</p> <p>・町内の全医療機関・薬局へ地域ケア会議(研修会)への参加を呼びかけ、それぞれの立場から考える吉野ヶ里町における現状と課題について意見交換を行った。また、取り扱った事例検討ケースにおいて関係する医療機関等へ参加していただき、ネットワーク構築を図った。</p> <p>・肥前精神医療センターと、物忘れ相談室を通して連携・情報交換を行い、認知症の受診勧奨に対する支援体制の構築に努めた。また、平成29年度は新たに認知症初期集中支援チームを設置した。</p>	<p>・児童委員・民生委員協議会定例会や各地区老人クラブへの会合へ定期的に参加し、地域包括支援センターの周知に努めるとともに、ネットワークの構築を図った。</p> <p>・町内3地区における地域版いきいき健康クラブの実施と、自主化した4地区の健康クラブへの運営支援を通して、地域住民への介護予防事業の実施と普及啓発に努め、地域包括支援センターの周知を行った。</p>

4. 在宅医療・介護連携推進事業

○佐賀市

項目	実施内容
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀市内の介護保険施設や在宅の高齢者福祉施設、在宅医療関係機関などの情報を市のホームページに掲載することでいつでも高齢者及びその家族が施設情報を得ることができるようにする。 ・医師会から、医療機関、訪問看護ステーションへマッピング情報項目を確認。 ・医師会から医療機関等情報を受け、佐賀市で福祉施設マップに情報追加。
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・「第1回佐賀市医療・介護連携推進連絡会議」開催(H29.4.25:48名参加)。 議題:H28実績報告、H29事業報告、グループエリア別連携会議の開催予定、佐賀市認知症初期集中支援チームの取り組み状況 ・「佐賀市医療・介護連携グループ窓口連絡会」開催(H29.11.7:19名参加)。 内容:各グループ窓口施設での実情や課題、グループ登録施設の見直し等について意見交換 ・「第2回佐賀市医療・介護連携推進連絡会議」開催(H29.11.28:37名参加)。 議題:H29進捗状況と今後の予定、名称について、ICTシステム運営ルールについて
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	佐賀市医療・介護連携グループエリア別連携会議。 <ul style="list-style-type: none"> ・グループ①(ふじおか病院)4回開催 延べ292名参加 ・グループ②(上村病院)4回開催 延べ371名参加 ・グループ③(志田病院)5回開催 延べ458名参加 ・グループ④(佐賀リハビリテーション病院)6回開催 延べ321名参加 ・グループ⑤(早津江病院)5回開催 延べ291名参加
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・カナミック情報共有システム利用登録を推進し、関係者間の情報共有を図った。ID登録件数258件 ・カナミックシステムに「在宅医療・介護連携支援センターの部屋」の運用
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携支援センターでの相談支援対応 相談件数15件(内訳:一般市民8件、地域包括支援センター5件、ケアマネジャー2件) ・その他カナミックや制度の確認等 数件 ・佐賀市医療・介護連携グループ窓口施設での窓口相談対応・調整支援 相談件数36件(北部11件、中部10件、南部15件) (内訳:一般市民17件、医療機関6件、地域包括支援センター5件、居宅介護支援事業所3件、介護施設3件、行政2件) ・地域ケア会議への出席(相談員) 在宅医療・介護連携支援センターの事業内容・説明、事例検討
(カ) 医療・介護関係者の研修	佐賀市医療・介護連携グループエリア別連携会議。(再掲) <ul style="list-style-type: none"> ・グループ①(ふじおか病院)4回開催 延べ292名参加 ・グループ②(上村病院)4回開催 延べ371名参加 ・グループ③(志田病院)5回開催 延べ458名参加 ・グループ④(佐賀リハビリテーション病院)6回開催 延べ321名参加 ・グループ⑤(早津江病院)5回開催 延べ291名参加
(キ) 地域住民への普及啓発	市民公開講座(2回)、パンフレット作成・配布、情報誌等による広報(2回)により、地域住民への普及啓発を行った。 <ul style="list-style-type: none"> ・第1回市民公開講座(H29.10.30)83名参加 ・第2回市民公開講座(H30.2.9)87名参加 ・パンフレット作成(5,000部) ・佐賀市在宅医療・介護連携支援センター開設案内、おたっしや本舗案内、在宅療養に関わる多職種とサービス内容の説明(A5の8頁観音折り) ・MOTEMOTEさが3月号、4月号 ・在宅医療相談窓口(佐賀市在宅医療・介護連携支援センター、おたっしや本舗)案内 ※モチモチさが11月号記事掲載 ※佐賀新聞記事掲載(H28.11.14) ※えびすFM広告(10~11月) ※ぷらざ2月号記事掲載

4. 在宅医療・介護連携推進事業

○多久市

項目	実施内容
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	・平成28年度に地域で療養するための情報を収集し、不足している支援や資源を可視化することや介護から医療、医療から介護など相談や連絡調整が困難だった職種間の連携体制を改善するために、市内医療機関・介護事業所等にヒアリングを行い、それぞれの活動実態や受け入れ態勢等の状況を確認し、それらを可視化した資源MAPを作成するための情報収集を行った。それとともに、ちくたくネットの委員を中心にワーキング会議を重ね、医療と介護の資源マップ「多久よかとこ連携マップ」を作成した。
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	・地域の医療・介護資源の不足だけでなく、実際に各職場で業務を通して感じている多久市の課題や問題点を共有するために、部会で議論を行い、解決策を模索した。また、月次で行っている市内医療機関・介護関係者が参加する連携会議において、市の在宅医療・介護連携推進を推し進めるために、研修会や先進地視察等の計画の協議を行った。 多職種連携研修会：年1回(多久市中央公民館) ちくたくネット担当者会議：毎月1回(年12回)開催(市役所会議室)
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	・多久市在宅医療介護連携推進協議会の会議を月1回開催し、窓口病院と協力病院の担当者で連携にかかる事業等の企画・検討を行う。
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	・一人の対象者に対して多職種が連携して医療・介護サービスを提供する際には、一貫性のあるサービスの提供のため迅速な情報の共有が不可欠であり、その基盤を整えるために、平成29年度の多職種連携研修会で、市内の多職種・多事業所が一同に会し、グループワークにて情報共有支援を図るツールについて理解を深めるなど他職種間での連携を図った。 各専門職種、分野ごとの部会(ケアマネ部会・ソーシャルワーカー部会、病院・施設部会、訪問看護部会、訪問介護部会等)を年に1回～2回開催。
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	・地域の医療・介護関係者に対して、在宅医療、介護サービスに関する事項の相談の受付を行った。また、必要に応じて、退院の際の地域の医療関係者と介護関係者の連携の調整や、医療・介護関係者に対して、利用者・患者または家族の要望を踏まえた、地域の医療機関・介護事業者の紹介を行った。
(カ) 医療・介護関係者の研修	・知識等の習得に加え、顔の見える関係を構築し、互いの専門性についての相互理解を深めるために、地域の医療・介護関係者の多職種でグループワーク研修を行なった。研修では、情報共有シートの検討の基礎となるグループワークを行った。 多職種連携研修会：年1回(多久市中央公民館)
(キ) 地域住民への普及啓発	・今後、地域において医療・介護の支援が必要とされる高齢住民が増加することが見込まれており、地域住民にも在宅での療養介護に関する理解を促すことが必要であるため、多久の医療・介護関係者・行政等が共催した、在宅医療・介護連携推進市民公開講座「安心できますか？多久での老後・・・」をテーマに各専門職の取り組み紹介、演劇を行った。 多久地区在宅医療・介護連携推進市民公開講座 平成30年1月29日(土)(多久市中央公民館)

4. 在宅医療・介護連携推進事業

○小城市

項目	実施内容
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度からの在宅医療推進事業(医師会事業)にて作成されたパンフレットを参考に、市内の医療機関(病院・診療所)、歯科診療所、薬局、訪問看護ステーション、の数および医療サービス等の提供状況について情報収集を実施 ・平成29年度は、医療・福祉マップ作成のため、市内の介護サービス事業所等を中心に情報収集作業を行った。
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・「小城市在宅医療・介護連携推進協議会」の開催。 第1回 平成29年7月3日・・・H29年度計画(医療・福祉マップについて、佐賀県退院支援ルールについて) 第2回 平成29年11月6日・・・各部会の実施状況について、医療・福祉マップについて 第3回 平成30年3月5日・・・医療・福祉マップについて、各部の実施状況報告、H30年度計画
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	<ul style="list-style-type: none"> ・「小城市在宅医療・介護連携推進協議会」および専門部会を設置。協議会委員(16名)医師4名(医師会3名、保健所1名)、歯科医師1名、薬剤師1名、ケアマネージャー5名、医療ソーシャルワーカー1名、訪問看護師1名、理学療法士1名、包括支援センター2名 部会・・・啓発・広報部会(9名→12名)、研修部会(18名→20名)、情報共有システム部会(6名→14名)・・・さらに①カナミック作業部会、②退院支援ルール作業部会を立ち上げた
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有システム部会の人数を増やし、検討中。 小城市独自の活用ルールを作成していくため、①カナミック作業部会、②退院支援ルール作業部会を立ち上げた。 小城市医師会を管理者としてカナミックを利用した連携をモデル事例として運用していく予定である。
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・H28年度に引き続き、市内の医療機関3か所に相談窓口を設置してもらい、地域の医療・介護関係者や地域包括支援センターからの相談等を受け付け、連携調整、情報提供等の支援を行なってもらった。 相談窓口 小城市民病院 ひらまつ在宅療養支援診療所 江口病院
(カ) 医療・介護関係者の研修	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度と同様に、包括支援センターの研修(多職種事例検討会等)のコアメンバーを研修部会の委員とし、企画運営を依頼して研修会を開催。 北部地区研修会・・・平成30年1月26日(97名参加) 南部地区研修会・・・平成29年8月30日(68名参加)
(キ) 地域住民への普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・広報・啓発部会のメンバーを増やし検討を行なった。 *医療・福祉マップの作成 *若年層～高齢者、高齢者の家族に対し、在宅医療等についてのアンケートを実施 配布数 1,176枚 回収数 499枚

4. 在宅医療・介護連携推進事業

○神崎市

項目	実施内容
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関、介護事業者等に調査票を依頼し住所、機能等を把握し、神崎市及び吉野ヶ里町のホームページにアップする(H30年4月1日予定)。また、作成したマップは地域の医療・介護関係者間の連携等に活用する。 H29.4.12 グループ相談窓口連絡会議 H29.4.19 在宅医療連携拠点委員会 H29.5.22 在宅医療・介護連携推進協議会
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療・介護関係者等にアンケート調査を依頼し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出を行った。抽出された課題については、拠点委員会や推進協議会等で解決策等の検討を行う。また、各グループ窓口へ課題の解決策等について研修会、勉強会を依頼し、検討を行う。 H29.4.12 グループ相談窓口連絡会議 H29.4.19 在宅医療連携拠点委員会 H29.5.22 在宅医療・介護連携推進協議会
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療・介護関係者等にアンケート調査を依頼し、在宅医療・介護連携の現状と課題の抽出を行った。抽出された課題については、拠点委員会や推進協議会等で解決策等の検討を行う。また、各グループ窓口へ課題の解決策等について研修会、勉強会を依頼し、検討を行う。 H29.4.12 グループ相談窓口連絡会議 H29.4.19 在宅医療連携拠点委員会 H29.5.22 在宅医療・介護連携推進協議会
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	<ul style="list-style-type: none"> ・情報共有の手順等を定めた情報共有ツールを整備し、地域の医療・介護関係者の情報共有を行った。 H29.9.28 在宅医療連携拠点委員会 H29.10.23 グループ相談窓口連絡会議 H29.10.31 在宅医療・介護連携推進協議会
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療・介護連携支援センターを神崎市郡医師会内に設置。また、神崎市郡医師会で相談受付し、各グループ窓口で医療・介護関係者の連絡調整、情報提供等を行う。 相談対応フローチャート及び相談受付票を作成。相談例を参考にシミュレーションを行い課題等の抽出し検討を行う。 H29.4.12 グループ相談窓口連絡会議 H29.4.19 在宅医療連携拠点委員会 H29.5.22 在宅医療・介護連携推進協議会
(カ) 医療・介護関係者の研修	<ul style="list-style-type: none"> ・3グループによる医療従事者、介護職員等を対象とした研修会の実施 ・こすもす苑 <ul style="list-style-type: none"> ①H29.8.25 「事例検討～事例を通して多職種連携を考える～」 ②H29.12.18 「地域における在宅医療連携の課題と解決策」 ③H30.1.30 「地域における在宅医療連携の課題と解決策」 ・神崎病院 <ul style="list-style-type: none"> ①H29.7.20 「終末期ケアと家族支援について」 ②H29.12.11 「在宅医療を進めるためには何が必要か」 ・橋本病院 <ul style="list-style-type: none"> ①H29.9.8 「カナミックシステムを使った多職種連携～薬剤師から見た在宅医療&ケア～」 ②H30.2.13 「認知症の種類と特徴～周辺症状の対応～」
(キ) 地域住民への普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> H29.9.9 市民公開講座 「神崎市郡医師会における在宅医療・介護連携推進事業について」 神崎市郡医師会 理事 橋本 峰一 様 H29.11.25 市民公開講座 「在宅医療・介護連携推進事業について～在宅医療における歯科医の役割～」 神崎地区歯科医師会 エイト歯科クリニック 院長 江口 隆郎 様 H30.2.3 市民公開講座 講演Ⅰ「神崎市郡における在宅医療・介護連携推進事業について」 神崎市役所 市民福祉部高齢障がい課地域支援係 主査 中島 貴尋 様 講演Ⅱ「在宅医療と口腔ケア」 神崎地区歯科医師会 会長 江頭歯科医院 院長 江頭 秀明 様 講演Ⅲ「神崎市における薬剤師が行う地域包括ケアについて」 (株)神崎薬局 薬剤師 (一社)全国薬剤師・在宅療養支援連絡会(J-HOP) 九州沖繩ブロック長 千代延 誠治 様 講演Ⅳ「在宅医療と介護の連携～介護支援専門員の立場から～」 (社福)真栄会 こすもす苑 在宅介護長、主任介護支援専門員 小川 由紀美 様

4. 在宅医療・介護連携推進事業

○吉野ヶ里町

項目	実施内容
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	・医療機関等(病院、医院、歯科医院、薬局等)・福祉事業所(介護施設、介護事業所、地域共生ステーション等)等の情報収集を行い、「神崎市・吉野ヶ里町在宅医療介護連携マップ」を作成(中)。
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	・神崎市郡管内の医療機関、介護事業所等に対して在宅医療・介護連携に際する課題抽出を目的としたアンケートを実施。実施後、集計及び課題の対応策の検討を実施。
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進	・平成27年度に神崎市郡医師会にて取組を実施されていた「在宅医療連携推進事業」において、主治医・副主治医制度がすでに確立されており、現状の課題抽出及び対応策の検討を実施。
(エ) 医療・介護関係者の情報共有の支援	・情報共有を目的としてICTシステム(カナミックシステム)の運用方法・手順について検討実施。
(オ) 在宅医療・介護連携に関する相談支援	・地域の医療・介護関係者、地域包括支援センター等からの在宅医療・介護に関する相談対応及び連携支援を行う「神崎市郡在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、相談対応等のプロセスの検討を実施。
(カ) 医療・介護関係者の研修	・各グループ窓口による医療従事者、介護職員等を対象とした研修会を実施。
(キ) 地域住民への普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・神崎市郡医師会市民公開講座(3回実施) ①9月9日(土)吉野ヶ里町中央公民館 「神崎市郡医師会における在宅医療・介護連携推進事業の取り組みについて」 ②11月25日(土)千代田町文化会館(はんぎーホール) (主題)「在宅医療・介護連携推進事業について」 (副題)「在宅医療における歯科医の役割」 ③平成30年2月3日(土) 講演Ⅰ「神崎市郡における在宅医療・介護連携推進事業について」 講演Ⅱ「在宅医療と口腔ケア」 講演Ⅲ「神崎市における薬剤師が行う地域包括ケアについて」 講演Ⅳ「在宅医療と介護の連携～介護支援専門員の立場から～」

5. 生活支援体制整備事業①

市町	(ア) 生活支援コーディネーター、協議体の設置	(イ) 生活・介護支援サポーター養成講座
佐賀	<ul style="list-style-type: none"> 第1層、第2層コーディネーターを配置 生活支援コーディネーター研修会(H29.4.14)を実施し、また、連絡会を毎月実施 介護予防講演会を2回(H29.5.26、H29.10.10)実施 第1層協議会を、3回(H29.5.26、H29.9.15、H30.2.9)実施 	<p>一般市民を対象に、生活・介護支援サポーター養成講座を実施し、ボランティアを養成</p> <p>生活支援コーディネーターと連携し地域の担い手としての活動を推進</p>
多久	<p>平成28年4月、生活支援コーディネーター(以下、コーディネーター)配置。定期的に各町民生委員会へ出席し、生活支援体制整備事業に関する説明及びコーディネーター活動を報告。また、市内の各区長会で事業の趣旨説明、百歳体操の啓発活動に合わせて、ふれあい、いきいきサロンや有志の市民団体のグループへ出向き、事業の説明を実施。コーディネーターに係る各種研修会や座談会に出席し、先進地の取り組みや県内の動向把握など研鑽に取り組みながら、協議体運営等の情報を収集し検討を重ねた。</p>	<p>平成28年度から設置した第1層協議体の会議を平成29年度も年間4回実施。</p>
小城	<ul style="list-style-type: none"> *第1層、第2層生活支援コーディネーターを配置。 *H25年度から実施している「地域ケア会議」での事例に関するデータの整理及び課題の分析 *市で把握している一人暮らし高齢者および高齢者のみ世帯への訪問、アンケート調査等によりニーズ調査の実施。 *地区別・生活課題の 카테고리 別に現状を整理 *現在あるフォーマル、インフォーマルサービスの整理を行ない資料作成 *買い物支援方法のパターン作成 	<ul style="list-style-type: none"> *「介護予防と地域づくり勉強会」(4町合同)の開催(7/3 参加者 37名、10/4 参加者 37名、3/23 参加者 60名) *4町ごとの「介護予防と地域づくり勉強会」の開催 ・小城町(9/1 参加者 12名、11/30 参加者 15名) ・三日月町(8/23 参加者 6名、11/29 参加者 6名) ・牛津町(8/29 参加者 11名、11/27 参加者 8名) ・芦刈町(9/1 参加者 7名、11/27 参加者 4名) *1/20 市民公開講座を開催(参加者数 154名) <p>第2層協議体の発足。今後、第1層協議体を立ち上げる。</p>
神埼	<p>平成28年4月に生活支援コーディネーター(第1層)を配置。</p> <p>市内の地域・社会資源の把握と、関係機関とネットワークの構築に向け、活動。</p> <p>生活支援体制整備事業を市民に周知するため、積極的に地区公民館等に出向き、事業内容の説明を実施した。</p> <p>平成31年度資源マップ作成に向け、市内の情報を集約している。</p>	<p>第1層協議体立ち上げメンバーの神埼市役所・神埼市社会福祉協議会・地域包括支援センター職員で事業内容について随時話し合いを実施。</p> <p>平成29年6月・8月 大川市生活支援体制整備事業(住民説明会)視察</p> <p>平成29年8月～ 日常生活圏域毎に、住民説明会「みんなで語ろう会」を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> H29.8.24 第1回脊振町「みんなで語ろう会」開催(84名参加) H29.10.25 第2回脊振町「みんなで語ろう会」開催(43名参加) H30.1.31 第3回脊振町「みんなで語ろう会」開催(24名参加) H29.12.14第1回千代田町「みんなで語ろう会」開催(48名参加) H30.2.28 第2回千代田町「みんなで語ろう会」開催(35名参加) H29.12.21 第1回神埼町「みんなで語ろう会」開催(33名参加) H30.3.14 第2回神埼町「みんなで語ろう会」開催(12名参加) <p>今後は、第1層協議体構成メンバー構築と共に、第2層協議体を設置する。</p>
吉野ヶ里	<p>平成28年4月より1名配置。</p> <p>地域版いきいき健康教室を通して、地域住民との関わりを持ち、事業の推進を図った。また、協議体において、生活支援・介護予防体制整備の推進を図った。</p>	<p>平成29年4月に第1層協議体を設置。今年度は、3回会議を開催し、地域資源の確認や主に高齢者を対象にした支援の担い手やサービスの開発を目的に協議した。</p>

5. 生活支援体制整備事業②

市町	包括名	平成29年度	平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
佐賀市	1 佐賀	<ul style="list-style-type: none"> 前年度行った勉強会や研修で得た事を活かす機会を創り、住み慣れた地域で長く暮らすための環境整備に取り組んだ。 各小学校校区で、一か所ずつ小規模範囲での見守り体制の構築を行った。小さな集合体を集結して、大きな力に転化出来るような仕組みを住民と共に検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> 生活環境の調整や地域の中で生きがい・役割をもって生活できるよう、まちづくり協議会の福祉部門を強化し、第2層協議体の設立、生活支援体制整備の推進を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の中で高齢者の集いの場を増やしていくために、介護予防教室等の立ち上げを支援していく。また、地域住民と協働し有償ボランティア活動の検討を行っていく。
	2 城南	<ul style="list-style-type: none"> 各種関係機関との会議、研修会に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関や市と連携して取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 各種関係機関と関わり、地域で支え合う活動を行う。
	3 昭栄	<ul style="list-style-type: none"> いろいろな団体・機関との関係性を持てるよう地域との関係構築に努めた。又、いろいろな組織・団体と協働できるように努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性と高齢者を支える仕組みを理解し、地域のニーズに沿った支え合い活動を推進する。 高齢者が住み慣れた地域でその人らしく自立した生活を継続できるような環境整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 既存の地域活動の情報整理を行う。 団体や個人との関係を構築する。 地域住民主体の通いの場の継続を支持する。 地域福祉による生活支援を支持する。
	4 城東	<ul style="list-style-type: none"> 勉強会や報告会等で情報交換と先進的な取組等を学び団体の会合や行事等に参加協力し協議できた。 地域参加の地域ケア会議で、課題を共有し地域の関わりや資源の検討と必要に応じ見守りネットワーク登録事業所へ声かけを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議の開催で地域課題の共有を図りそれを生活支援コーディネーターが集約し、既存の地域の支え合い活動にとどまらず、地域住民で自由に社会資源の必要性を検討意見交換ができる場に展開できることを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域とともに参画し、得た資源と地域個別ケア会議の課題を集約し可視化してわかりやすく自治会単位で情報提供をする。 行政と協同して人材発掘と見守りネットワーク事業所との関係づくりを強化する。 住民・地縁団体に先進地域の取り組みやその参考となるアドバイザーの出前講座等の開催を行う。
	5 城西	<ul style="list-style-type: none"> 統括支援センターや各包括のコーディネーターとの連携。 地域の集まりの場等には出来るだけ参加し、生活支援コーディネーターの周知を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 閉じこもりや生活困窮者等の困難事例や身体や精神障がい等で困っている方の把握を行い住み良い町づくりを目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 居場所作りの実践と支援者育成のための情報交換や意見交換を行う。(エリア内の関係団体との交流・連携を図る) 住民の主体的な動きにつながるようコミュニケーションを図る。
	6 城北	<ul style="list-style-type: none"> まちづくり協議会や校区社協等の会議に、可能な限り出席しスムーズな連携が図れる関係を構築した。 	<ul style="list-style-type: none"> 第2層協議体の設置を念頭に置いて、行政や地域の組織、公民館と関わりを深めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 校区の各組織との連携を継続する。 地域のニーズ把握のためにアンケートを実施する。 住民に、生活支援体制整備事業の必要性を説明できる知識を得る。

5. 生活支援体制整備事業②

市町	包括名	平成29年度	平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
佐賀市	7 金泉	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で既に活動を行っている団体と連携を図り、信頼関係の醸成に努めた。 ・住民が幅広く地域ニーズの把握や不足する資源の開発に参加できるような場の設置に努めた。 ・新たな担い手の育成を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステム、生活支援の仕組みの必要性を丁寧に説明し、住民主体の取り組みの動機付けとなるよう努める。最終的に、住民主体の地域づくりを考える場の設置につながるよう図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の様々な活動や行事に積極的に参加し、住民との関係づくりを引き続き行う。 ・地縁組織の役員に対して理解が得られるよう働きかけを行い、地域での学習会、勉強会につながるよう努める。 ・広報活動に取り組む。
	8 鍋島	<ul style="list-style-type: none"> ・地域や各関係機関に、生活支援コーディネーターについての周知を図りながら実態把握に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの周知を進め、協議体についてや地域での暮らしについて話しができる機会を作っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーターの活動PR、地域の地縁団体・関係者への説明・働きかけを行っていく。
	9 諸富・蓮池	<ul style="list-style-type: none"> ・地区の協議体へ参加した。 ・研修等に積極的に参加し、理解を深めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区の協議体、各種団体に参加し、地域活動や地域課題への取り組みを一緒に行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地区の協議体、各種団体への参加を行う。
	10 大和	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる地域のあつまりの場に参加し、当初は地域アセスメントを行い、徐々に体制整備に向けた活動を行った。具体的には自治会、まちづくり協議会、老人会、介護予防教室、医療・介護サービス事業所等である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が主体となり、地域の福祉に関する話し合いの場が創出(協議体の創出)ができるように、まちづくり協議会部会、介護予防教室、自治会、老人会、NPO法人等との調整を引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民主体による生活支援・介護予防の取り組みを整備するにあたり、必要な地域の実情、課題を把握(地域アセスメント)しながら、住民の集まりの場(まち協、介護予防教室、自治会、老人会、NPO法人等)に常時参画していく。 ・将来的に、住民主体のささえあいや助け合いの活動を通して、総合事業の多様なサービスづくりを目指していく。
	11 富士	<ul style="list-style-type: none"> ・率先して地域の中へ溶け込み、隠れたニーズを拾い出した。多機関と協働することで、人と人、人と地域、地域と社会が繋がるような活動を推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に把握した地域の課題を念頭に、多機関と協働できる体制づくりに向けた活動を行います。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域の中に溶け込み地域の可能性を考える。昨年把握した外出や買物に関する地域課題には多機関や行政の協力のもと、協働できる体制を目指す。 ・地域の広報誌や公民館報を活用し、住民の地域活動への参加や意欲増進を図る。
	12 三瀬	<ul style="list-style-type: none"> ・会議や研修会等に参加しながら、三瀬での活動の基盤作りに努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標:業務内容の把握を前年度に引き続き行う。 ・計画:色んな会議や研修会等に参加して、三瀬の状況に合わせてながら、業務を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も会議や研修会等に参加しながら、三瀬での活動の基盤を整備していく。

5. 生活支援体制整備事業②

市町	包括名	平成29年度		平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画	
佐賀市	13	川副	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に(サロン・まちづくり協議会・自治会・民協)出向き地域の実情の理解に努めた。 ・個々の相談から地域の課題や傾向を知った。 ・第1層協議体との連携や関係機関との関係構築に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標:地域を知る ・計画:各種研修会に参加。地域の団体の行事などに参加や個々のケースから地域のニーズや地域の既にある社会資源をしる。他の地域についても学び、取り入れる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員会への参加。・かわそえネットワークへの参加 ・サロンやまちづくり協議会などの地域行事へ参加し、地域の声の聞き取りを行う。 ・他の地域にも出向き、学び、実践できそうなことを検討する。
	14	東与賀	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員、老人会、サロン、自治会や地域のボランティア団体等との関係つくりを努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネットワークの構築や、ニーズと取組のマッチングなど生活支援体制の整備に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員、老人会、サロン、自治会や地域のボランティア団体等との関係つくりを行っていく。
	15	久保田	<ul style="list-style-type: none"> ・研修等に参加し、役割の確認・把握を行った。地域ケア会議やサロン等で地域課題を把握し、必要な資源開発に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の会議や活動に積極的に参加し、介護予防・生活支援について住民とともに理解を深める。また、地域資源やニーズの把握に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防、生活支援についての知識を深めるため、積極的に研修会に参加する。 ・他包括職員との連携、情報共有を行う。
多久市	16	多久	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層協議体会議の開催。 ・協議体会議後の地域民生委員会・区長会等における報告・意見交換会の実施。 ・通いの場の拡大に向けた普及啓発とサロン事業との連携。 	<ul style="list-style-type: none"> ・通いの場の充実と生活支援体制整備に向けた第1層協議体との連携。地域と第1層のつなぎ役として、地域への情報発信や活動報告の継続。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層協議体会議の開催におけるコーディネートの実施。 ・通いの場の拡大に向けた普及啓発とサロン事業との連携の推進に努める。 ・地域のニーズ把握を含め、地域のあらゆる組織への聞き取りを行い、実態把握による再度課題の確認、施策の検討を進める。
小城市	17	小城北	<ul style="list-style-type: none"> ・連絡会、研修会への参加。 ・生活支援体制整備の構築に向けた会議、勉強会への参加。 ・介護サービス・地域資源調査の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の生活支援・介護予防の基盤整備のため地域高齢者のニーズと地域資源の状況を把握し、地域住民や様々な機関とネットワーク構築を図り、担い手やサービスの開発に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議体での話し合い ①第1層協議会…年2回(内1回は第2層と合同) ②第2層協議会…年4回(内1回は第1層と合同) ・地域づくりについての啓発活動 ①市民公開講座…年1回 ②出前講座や地域の集まりや団体組織への啓発 ・地域資源の把握・取組調査 ①地域で活動している団体や、地域商店などの把握や取組調査…随時

5. 生活支援体制整備事業②

市町	包括名	平成29年度	平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
小城市	18 小城南	<ul style="list-style-type: none"> 生活コーディネーターが担う取り組みについて、市と連携し実施可能なものを選択し、計画実施を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 目標:高齢者の介護予防、生活支援の体制基盤の構築に向けて、地域住民との意見交換や高齢者のニーズ調査を通して、資源の把握、整理、開発に取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 第2層協議体の発足に伴い、協議体メンバーと協力し、町毎に地域づくりについての話し合いを進め、地域のニーズ把握、資源整理・開発及び啓発活動を行う。 第1層協議体勉強会:年2回 第2層協議体勉強会:年4回(内1回は全体会) 市民公開講座:年1回 地域に出向き、啓発活動を行う。
神崎市	19 神埼	<ul style="list-style-type: none"> 第一層協議体構築する中で、事業内容の住民説明会を実施。日常生活圏域毎に開催することで、事業内容の理解を促すだけでなく、地域資源・地域課題の抽出のためのワークショップも実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 第1層協議体構成メンバーの構築 第2層協議体の設置 第2層協議体による自主会議の開催 地域の核となる担い手の確保 神崎市資源マップの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 第4回「みんなで語ろう会」まで日常生活圏域毎に実施。 昨年同様、チラシの全戸配付と集会時の声掛けだけで周知を行うのではなく、地域の核となる方々へこちらから積極的に周知を行い、消防団や商工会等若い世代にも参加してもらえるよう働きかける。 公民館単位で生活支援体制整備事業の事業内容について説明を行う等、開催希望地区に積極的に実施する。 地域で核となる担い手を新たに発掘するために、生活支援コーディネーターと各役職の方々との連携を強化していく。
	20 神埼北	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが安心して暮らし続けることができる地域を作るために、住民同士で支え合い助け合う仕組みづくり、地域づくりに努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関と連携を図りながら住民ニーズの把握とサービス資源の創出、情報収集を行いネットワーク構築や資源開発を充実させていく。積極的に地域へ足を運んでいく。 	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員、老人会等既存の活動、地域で行われている会合へ参加し、顔の見える関係づくりを行う。 みんなで語ろう会への参加周知を行う。 生活支援体制整備事業連絡会への参加。 社会福祉協議会や関係機関と連携し、不足する地域資源の創出に積極的に取り組む。
	21 神埼南	<ul style="list-style-type: none"> 地域の交流の場にできるだけ顔を出して地域のニーズを把握した。 地域の集まりや活動している団体等と交流を通じて、神崎市の第1層の協議体と一体的に地域の問題を考えた。 	<ul style="list-style-type: none"> 集いの場作りを推進し、生活支援体制整備事業に向けて第2層協議体が発足できるように住民への働きかけを促進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に出向く機会を増やして地域のニーズを理解する。それをもとに神崎市の第1層協議体とも連携しながら地域の困りごとに対応できる基盤作りに取り組む。

5. 生活支援体制整備事業②

市町	包括名	平成29年度	平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
吉野ヶ里町	22 吉野ヶ里	<ul style="list-style-type: none"> ・地域版いきいき健康クラブや地域版フォローアップ教室への参加し、関係構築を図った。 ・協議体において、会議を3回開催し、地域の現状把握と課題抽出を行い事業の推進を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的に地域に出向くことによる信頼関係の構築 ・協議体において、現状把握と課題抽出し、生活支援・介護予防体制整備事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、地域版いきいき健康クラブや地域版フォローアップ教室へ参加 ・平成30年度は、会議を4回開催する予定。うち1回は研修会を実施し、生活支援・介護予防体制整備事業への理解を深める。また、現状把握と課題抽出するため、ニーズ調査を実施予定。

6. 認知症総合支援事業①

市町	(ア) 認知症初期集中支援推進事業	(イ) 認知症地域支援・ケア向上事業
佐賀	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年9月チームを設置。認知症の人やその家族に対する初期支援を包括的かつ集中的に行っている。早期診断・早期対応に向けた支援を行い、必要に応じて医療・介護サービスへつないでいる。今年度8月から毎月1回定例会を開催。 	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年4月から成章校区に認知症地域支援推進員を配置。認知症の方やその家族への相談支援や医療・介護等との連絡調整、認知症カフェ開設への支援等を行う。 認知症ケアパスを作成し、認知症の症状に応じた医療や介護サービスとの連携を図る。
多久	<ul style="list-style-type: none"> 市内事業所と業務委託契約締結及び市内医師会への報告。 委託先事業所より認知症初期集中支援チーム員研修へ出席。 チーム員による普及啓発及び相談・訪問活動を実施。 認知症初期集中支援チーム紹介リーフレット作成の配布。(窓口・出前講座・民生委員会、区長会等) 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症地域支援推進員を配置。 推進員研修の受講や県内の認知症に関する研修も受講。 市報等での啓発。民生委員会等の団体に顔を出し、紹介し啓発。 認知症の窓口相談を受けたり、保健師と一緒に認知症やそれが疑われる人に訪問の実施。 生活支援コーディネータと共に通いの場に出向き、制度説明や利用者の声をきく活動の実施。
小城	<p>【認知症初期集中支援チーム検討委員会】</p> <p>第1回 平成29年9月</p> <ul style="list-style-type: none"> 内容 1.初期集中支援チーム活動状況報告 2.対象者の選定について 3.サポート医との連携体制について <p>第2回 平成30年3月</p> <ul style="list-style-type: none"> 内容 1.チーム員の異動について 2.活動状況・実績報告 3.今後の活動について <p>【認知症初期集中支援チーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> 実績 2事例 	<p>【認知症地域支援推進員の配置(囑託)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症の人の支援(相談・訪問・連携) 認知症サポーター養成講座 認知症サポーター登録 <p>【認知症カフェ・認知症サロンの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェ 9回/年 認知症サロン(若年性・認知症初期) 9回/年 認知症サロン(医療機関型) 10回/年 <p>【認知症予防講演会】 1回/年</p>
神埼	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年9月「神崎市認知症初期集中支援チーム」を設置。市の直営で設置。 チーム員:肥前精神医療センター 専門医 学校法人 永原学園 西九州大学 リハビリテーション学部教授 神崎市役所 職員(社会福祉士・保健師) 認知症地域支援推進員 対応事例1件、チーム員会議開催回数2回 認知症初期集中支援推進事業検討委員会は、運営委員会内で実施。 	<p>①【認知症総合支援事業】(推進員配置)</p> <p>認知症地域支援推進員 1名配置</p> <p>②【認知症総合支援事業】(認知症予防講演会)</p> <p>認知症予防講演会を年1回開催(平成29年9月30日開催)</p> <p>③【認知症総合支援事業】(認知症家族介護者支援事業)</p> <p>認知症カフェ 6回/年、延19人</p> <p>④【認知症総合支援事業】(ものわすれ相談室)</p> <p>実施回数 9回/年、相談14件</p> <p>⑤【認知症総合支援事業】(認知症予防普及啓発チラシ)</p> <p>認知症普及啓発ちらし配布 3回/年(8月、9月、1月発行)</p>
吉野ヶ里	<ul style="list-style-type: none"> 肥前精神医療センターの認知症専門医と協議を重ねながら、平成30年2月に認知症初期集中支援チームを設置した。 認知症初期集中支援チーム員研修の受講(2名) 	<p>①もの忘れ相談室の実施および利用者のその後の支援、調整。</p> <p>②もの忘れ相談室利用者名簿・台帳の作成および整備。</p> <p>③認知症サポーター養成講座や認知症予防教室の企画・調整</p> <p>④その他認知症の人やその家族に関わる支援機関との連携・支援(任意事業・家族介護者支援事業と連携)</p> <p>①②③④を通して、認知症の人と家族の声を聞き実態やニーズを把握。</p> <p>認知症地域支援推進員研修の受講(1名)</p> <p>認知症に関する研修を受講し、推進員活動を展開していく上でのスキルアップ。</p>

6. 認知症総合支援事業②

市町	包括名	平成29年度	平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
佐賀市	1 佐賀	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座を通して、地域で認知症を正しく理解した人材の育成を行った。 佐賀市認知症ガイドブック(ケアパス)を活用して医療機関や各関係機関との連携を密にし、相談支援業務に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情把握から認知症の人やその家族への相談対応、地域の実情にあった医療・介護連携等を含めた地域づくりを展開していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパスの推進、小中学校・小売・金融・交通機関への認知症サポーター養成講座の働きかけ、ものわすれ相談室や認知症初期集中支援チーム等市の施策についてPRを行う。
	2 城南	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の方、家族の人に対して生活支援、相談を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関や市と連携して取り組む。 	<ul style="list-style-type: none"> 研修会や会議など参加、ケアパスなど活用し認知症相談を行う。
	3 昭栄	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関との連携や地域サロン等に出向く事で認知症高齢者やそのご家族等の課題を把握し、支え・見守りの体制づくりを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題に応じた資源の活用や専門機関との連携により、地域の強みを生かした認知症の人を含む高齢者にやさしい地域づくりを推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人や家族、取り巻く地域住民の相談対応と専門機関との連携を図る。 地域特性と認知症に関する課題を抽出し整理をする。 認知症の人への理解と支援意識の啓発を図り、住民自らの認知症予防への取り組みを促す。
	4 城東	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座や予防に関する出前講座を開催した。 個別相談から医療機関・介護保険・必要時は初期集中支援チームで検討等助言を受け支援した。 地域個別ケア会議を開催し、地域に見守りや協力支援をうけられるように共有を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 住民へ認知症の正しい理解のためにサポーター養成講座や認知症の勉強会を継続開催し地域全体に啓発する。 安全な認知症の独り歩きに対する個別のネットワークづくりを支援する。 認知症の人や家族その他認知症の理解をしたい人が気軽に立ち寄れるカフェの開設を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座や予防の勉強会を開催し、理解・啓発活動を継続。 初期集中支援チームと連携し個別支援の継続。認知症になっても安全な生活のためにネットワークづくりで協力体制を構築する。 認知症カフェの運営の工夫と地域に協力者を募り継続を推進する。 地域の介護支援専門員へ情報発信(認知症ケアパス等)を行う。
	5 城西	<ul style="list-style-type: none"> 統括支援センターや各包括の推進員との連携。 城西地域の実情を把握しながら、柔軟な対応を行った。 認知症初期集中支援チームとの連携を密に行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 早期発見・早期治療に努め家族や専門医、事業所等地域の方との連携を図り住み慣れた環境で安心して暮らせるよう支援して行く。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェや見守りネットワークの促進。 認知症サポーター養成講座の実施。 講話等をおこない認知症への偏見を軽減できるように、子どもから大人まで各世代に伝えていく。
	6 城北	<ul style="list-style-type: none"> 相談事例には他機関と連携して、解決策を検討した。 地域に認知症の理解者を増やせるように、「認知症カフェ」や「認知症サポーター養成講座」の開催をバックアップした。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人が地域で継続して暮らしていくことができる環境を作る。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェ開設や、若い世代を対象にしたサポーター養成講座の開催を働きかける際に、初期集中支援チームや物忘れ相談室等の市の事業のPRをする。

6. 認知症総合支援事業②

市町	包括名	平成29年度	平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
佐賀市	7 金泉	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人を支える繋がりへの支援や家族の介護負担軽減が図られる様、本人、家族や地域の課題を把握した。 地域や支援者を対象とした「認知症カフェ」の設置に向け、既存の団体や関係機関との連携を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別事例への対応や認知症についての普及啓発活動を積極的に行うことにより、地域において認知症に対する理解が深まり、見守り活動や認知症カフェの設置につながるよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チームと連携し、認知症の方本人、家族の支援を行う。 認知症ケアパスの活用に努め、認知症に対する相談窓口、症状に応じたサービスなどの情報の普及発信に努める。 認知症サポーターの養成に取り組む。
	8 鍋島	<ul style="list-style-type: none"> 地域や各関係機関に、認知症地域支援推進員についての周知を図りながら実態把握に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 推進員の周知を図り、認知症への理解を広げていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 推進員のPR、認知症に関する講座の開催など地域での活動を続けていく。相談窓口の周知も、高齢者以外の世代にも広く行っていく。
	9 諸富・蓮池	<ul style="list-style-type: none"> 各種会議サロン等への参加。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症本人、家族への支援(ケアパス活用)。 認知症への正しい理解の普及活動。 	<ul style="list-style-type: none"> サロン等で認知症の正しい理解の普及活動を行う。 認知症ケアパスを活用していく。
	10 大和	<ul style="list-style-type: none"> 認知症に関する情報はあらゆる地域の集まりの場で「介護予防」と合わせて紹介を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> たとえ認知症になっても安心して暮らし続けることができる地域づくりを目指す。そのため相談対応、各種訪問等では予防、早期発見・対応、介護及び支援等のかかわり方、専門機関(医療・介護)の紹介と連携等。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症になっても暮らし続けることができる地域づくりを推進。 相談対応、各種訪問等では予防、早期発見・対応、介護及び支援等のかかわり方、専門機関(医療・介護)の紹介と連携等を行い、佐賀市認知症ケアパスの活用を行う。
	11 富士	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、本人や家族の不安に寄り添い継続的に支援した。 医療機関や福祉サービスとのネットワークを活用し支援が継続できる体制づくりに努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人やその家族への相談対応、地域の実情に合った医療・介護の連携等を含めた地域づくりを展開する。 	<ul style="list-style-type: none"> 「認知症サポーター養成講座」は地域や事業所等へ働きかけ、継続して行う。 個別の相談に対しては迅速に対応し、家族支援も視野に、医療機関等とも連携を図る。 広報誌等を活用し、認知症の人への理解を深めるための普及・啓発の推進を行う。
	12 三瀬	<ul style="list-style-type: none"> 会議や研修会等に参加しながら、三瀬での相談や対応等の基盤づくりを図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 目標:業務内容の把握を前年度に引き続き行う。 計画:色んな会議や研修会等に参加して、三瀬の状況に合わせながら、業務を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 会議や研修会等に参加しながら、対応等を学び、三瀬での支援に役立てるようにしていく。

6. 認知症総合支援事業②

市町	包括名	平成29年度	平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
佐賀市	13 川副	<ul style="list-style-type: none"> 認知症について勉強会を行った。 認知症や認知症予防、関わり方について普及啓発活動を行った。 関係機関と連携し家族支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 目標: 認知症の普及啓発や介護者支援のため関係機関と連携。 計画: 認知症について学ぶとともに地域に出向き啓発活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症についてよく学ぶ。 認知症について、認知症予防について、早期診断・早期対応について、関わり方について啓発活動を行う。 個々のケースに真摯に取り組む。
	14 東与賀	<ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェの充実を図った。 老人会、サロン、自治会等との関係づくりに努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人とその家族を支援する体制の構築や認知症のケアの向上に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人やその家族が気軽に相談できるよう、認知症カフェ(よつてみゆ〜かふえ)の継続を行っていく。また、参加しやすいように平日以外の開催も行う。 老人会、サロン、自治会等との関係づくりを行っていく。
	15 久保田	<ul style="list-style-type: none"> 研修等に参加し関係機関の把握を行い、関係機関と連携し、適切なサービス提供に努めた。 サロン等に参加し、活動内容等の普及啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター養成講座について、学校へ講座実施の働きかけを行う。 地域での講話の際に、認知症についての施策について情報提供を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 他包括の認知症サポーター養成講座の手伝いに出向き、講座の進行方法等を習得する。 相談者に対し、ケアパス等を用いて認知症についてわかりやすく説明ができるようにする。
多久市	16 多久	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チームによる普及啓発及び初期集中支援の実施及び認知症地域支援推進員との連携し、必要に応じて、相談・訪問等の活動を実施した。 認知症カフェの運営及び家族介護支援を目的とした介護者カフェ運営の事業を展開した。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援事業の普及啓発と訪問支援活動の実施。 認知症に関する相談及び関係機関との連携・支援。 認知症理解のための啓発活動や認知症の人やその家族の支援につながるツールの作成。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症初期集中支援チームの訪問や普及啓発等の活動継続。 認知症地域支援推進員による相談支援継続・ネットワークづくり、認知症カフェの運営・認知症サポーター養成講座の実施。 認知症ケアパス(簡易版)を修正し、作成。
小城市	17 小城北	<ul style="list-style-type: none"> 座談会、堅守会への参加。 認知症対策事業の実施。 相談対応。 	<ul style="list-style-type: none"> 早期診断・早期対応とともに本人主体の医療・介護サービス、地域が有機的に連携し、発症予防から人生の最終段階まで容態の変化に応じて切れ目なく提供できる循環型システムの構築に取り組む。 認知症の方やその家族の視点を含めた地域作りに努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護サービス、地域との有機的な連携の推進。 ①認知症ケアパスの作成(年度内の発行を目標)。 ②認知症ケアパスの啓発周知、積極的活用。 ③地域ケア会議等を活用したネットワーク構築。 認知症本人・家族の居場所作り(ピアサポートの場)の推進 ①オレンジカフェ・サロンの啓発。 ②地域の実状に応じたオレンジカフェ・サロンなど居場所作り開設への推進。 ③家族介護教室

6. 認知症総合支援事業②

市町	包括名	平成29年度	平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
小城市	18 小城南	<ul style="list-style-type: none"> 市が推進する認知症政策と一体になった事業推進を行うために、市に配置される推進員や市が設置する認知症初期集中チームとの連携を密に取り組みを実施した。 	目標：認知症の早期発見・早期治療のために多職種と連携し、ネットワークの強化に取り組む。また、地域の中で見守り、認知症の方とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らしていける地域づくりに努める。	<ul style="list-style-type: none"> 地域ニーズの把握を行い、関係機関・多職種と連携し、認知症ケアパスの構築・周知を行う。 認知症カフェやサロンの周知活動を行い、認知症の早期発見の啓発を行う。 地域の実情に合わせた認知症カフェやサロンの開設に向けた取り組みを行う。 地域ケア会議等を活用したネットワークの構築・強化。
神崎市	19 神埼	<ul style="list-style-type: none"> 認知症地域支援推進員を中心に、地域における認知症での課題抽出。 認知症初期集中支援チームの立ち上げ。 認知症家族介護者支援事業(認知症カフェ)の立ち上げ。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症ケアパスの作成。 認知症キッズサポーターを養成。 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けることができるよう、認知症地域支援事業における充実・強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症地域支援推進員と関係機関と連携し、平成30年度中に認知症ケアパスを作成する。 市内の小中学校向けに認知症サポーター養成講座を実施する。 認知症地域支援推進員を中心に、地域における認知症での課題抽出。 軽度認知症(MCI)に関する周知を図ることで、ものわすれ相談室・認知症初期集中支援チームでの対応件数が増加する。
	20 神埼北	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の早期発見のためには、家族が認知症の兆候に気づき、早期の支援に繋げることができるよう地域住民への啓発を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民や関係機関に対して、認知症の理解を深めるために普及啓発の推進に努め、認知症の人が認知症の容態に応じて必要な医療や介護等のサービスを受けられるよう関係機関との連携体制を構築していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェなど、様々な支援の場や福祉サービスの周知を行っていく。顔が見える通いの場や、いつまでも地域とつながりが保てるように周囲に働きかけを行う。 認知症サポーター養成講座の実施、専門職との連携、研修会への参加。
	21 神埼南	<ul style="list-style-type: none"> 認知症に関するケースへの対応をケアマネジャーや事業所と一緒に係わっていき、かかりつけ医や認知症疾患センターとの係わり体制づくりを神崎市と一緒にいった。 	<ul style="list-style-type: none"> 軽度認知症段階からアプローチできるように相談しやすい環境を整えていく。 認知症になっても地域で支え合えるように支援体制の必要性を伝えていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 専門医によるもの忘れ相談やケアラズカフェを活用して、本人にも家族にも支援体制があることを周知していく。 住民向けに認知症サポーターとしてより一層の知識習得と支援活動にかかわりを持ってもらう。
吉野ヶ里町	22 吉野ヶ里	<ul style="list-style-type: none"> 事業所廻りや、もの忘れ相談時の対応及びフォローを行った。 家族介護支援担当者との連携。 認知症サポーター養成講座の実施と、サポーターのフォローアップ(ステップアップ)やサポーターとの連携方法の構築及び検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の人とその家族との信頼関係づくり。 認知症カフェ委託事業所への支援(相談・連携)。 認知症ケアパス作成に向けて関係者との検討・協議。 認知症初期集中支援チームの稼働。 	<ul style="list-style-type: none"> もの忘れ相談時の対応およびその後のフォローを行う。 認知症サポーター養成講座およびステップアップ講座の開催。 認知症ケアパスの作成に向けて、関係者と協議を重ねる。 認知症初期集中支援チーム員としての研修の受講と稼働時の対応。

7. 介護予防ケアマネジメント業務

市町	包括名	平成29年度	平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
佐賀市	1 佐賀	<ul style="list-style-type: none"> ・事業対象者等に対する保健指導・介護予防の取り組みに関する普及啓発、介護予防事業への参加勧奨、その他地域で行っている取り組みの紹介を行った。 ・民生委員や生活・介護支援サポーター、介護予防に関する取り組みを主体的に行う住民グループと連携し、介護予防教室の開催、自主的活動に向けた支援を行った。 ・ケアプラン作成・チェックを通して、自立支援に向けた助言等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域において訪問活動やサロン等での講話の機会を活用し、保健指導の実施・介護予防に向けた取り組み等の紹介を行う。 ・地域で活動している住民グループが、自主的に介護予防に向けた取り組みを継続して積極的に出来るよう働きかけを行っていく。 ・自立支援に向けた地域ケア会議を活用し、要支援認定者の介護予防・自立支援を推進していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業対象者等に対する保健指導・介護予防の啓発、介護予防事業への参加勧奨、その他取り組みへの紹介を行う。 ・地域の中で介護予防に関する取り組みを主体的に行う住民グループと連携し、介護予防教室の開催、自主的活動の継続に向けた支援を行う。 ・地域ケア会議やケアプラン作成・チェックを通して、自立支援に向けた助言等を行う。
	2 城南	<ul style="list-style-type: none"> ・総合事業移行に備え、本人の状況に応じ介護予防に繋げた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・相談業務を通じ、介護予防のためのスクリーニングを行い、自立に向けていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立した生活のため、本人の状況に応じたサービスに繋げていく。
	3 昭栄	<ul style="list-style-type: none"> ・「元気アップ教室」の事業説明や参加者の募集を行い、有効な教室に繋がるように支援、活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民の生活機能を知り、介護予防に取り組む意識を高めることができるように、介護予防啓発活動に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの地域住民に介護予防の必要性を理解してもらえるように、地域の民生児童委員、自治会役員、老人クラブ、福祉団体、ボランティア等に機会あるごとに介護予防啓発活動を実施する。
	4 城東	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な外出や運動の機会を作り、地域での自立的な活動ができるように促した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業の周知と地域で、介護予防ができる場が増える様フォローすることにより介護状態への予防を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業教室に参加された方を中心に、地域で行う介護予防事業の自主化を促していく。
	5 城西	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館等での積極的な健康教育の実施。 ・サロン等でのチェックリストの実施。 ・生活支援コーディネーターとの連携。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の自主活動グループ創設への興味関心を高め、地域版元気アップ教室を含む自主活動グループを1件以上立ち上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・公民館への積極的な訪問。 ・住民への健康教育の実施。 ・コーディネーターの業務把握。 ・体験会の実施。
	6 城北	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や地域の民生委員、役員と連携を図り、情報把握に努めた。 ・サロン会や老人会等で予防の大切さを伝えた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自立へ向けた支援を行うために地域の資源を活用し多職種からの情報を取り入れて支援する。 ・介護予防事業への取り組み、継続した把握を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域にある資源を職員間で共有して活用する。 ・アドバイザー派遣事業を活用し視点を広げ支援する。 ・サロン会や長生会等の集まりで介護予防の必要性を伝える。

7. 介護予防ケアマネジメント業務

市町	包括名	平成29年度	平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
7	金泉	<ul style="list-style-type: none"> 各月総合事業対象者の確認を行い、1年をかけて確実に移行できるよう努めた。 元気な高齢者作りを目指し、一般介護予防が地域に根付くよう普及啓発に取り組み、一人ひとりに合った健康づくりを推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が役割を持って生活することができ、心と身体の健康づくりができる住民主体の通いの場を作り上げていく。 要支援者や事業対象者に対し、身体的・精神的・社会的機能の改善を目標とし、自立支援に向けて、アセスメントから評価まで実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 元気な時から健康に対して意識を高く持ち介護予防に取り組むことができるよう一般介護予防教室の普及に取り組む。 一人ひとりに合った健康づくりを推進し、適切な事業・サービス等へ繋ぎ、可能な限り自立した生活を営むことができるよう連続的で一貫的なマネジメントを行う。
8	鍋島	<ul style="list-style-type: none"> 地域ごとの取り組み状況を把握していきながら、元気アップ教室等の参加勧奨を行った。 介護予防の取り組みについて理解を広めながら、地域版居場所づくりを推進した。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の高齢者の状況を把握しながら、介護予防に関する広報・啓発活動を継続していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 状況に応じた介護予防への取り組みや教室参加への勧奨を継続。 地域や家庭での取り組みを支援できるよう、周知活動・講座開催、居場所づくりなどの支援を行っていく。
9	諸富・蓮池	<ul style="list-style-type: none"> 地域の事業所や社協等と連携し、自治会単位での活動に出向き、現状把握のための情報提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防のためにできること、その必要性を地域の方々に伝えていく。 	<ul style="list-style-type: none"> サロン等、地区の公民館委出向き、チェックリストを実施し、地域の現状把握を行い、健康相談を受ける。 介護予防の大切さの呼びかけを行う。 市の介護予防教室の紹介、PRを行う。
10	大和	<ul style="list-style-type: none"> 一般介護予防事業の教室の周知を行った。 地域版元気アップ教室の新規立ち上げを4地区にて行い、それぞれの地域住民の参加案内を行った。 各教室世話人の集まりを定期開催した。 	<ul style="list-style-type: none"> ケアマネジメントの資質向上に向けては「包括的継続的ケアマネジメント業務」に包括化する。 圏域の「介護予防」に関して、①介護予防事業の周知②介護予防教室の支援③介護予防教室の開拓を実践する。 	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる集会等へ参加し住民へ介護予防事業の周知と介護予防の自主的な取り組みを促していく。 既存の介護予防教室を訪問し、運営状況を確認する。 「教室世話人部会」を定期開催し、課題把握や解決に向けた支援を行う。 圏域の医療・リハビリ・介護事業所の支援を継続してもらうために調整を随時行う。 介護予防教室の新規開拓を行う。主要な校区公民館の展開はできているので、単位(地区)公民館毎の教室開拓も目指す。

7. 介護予防ケアマネジメント業務

市町	包括名	平成29年度	平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
佐賀市	11 富士	<ul style="list-style-type: none"> ・元気づくり高齢者や対象者に対しては継続的な支援を行った。また地域の隠れたニーズを把握するため周知活動や訪問活動を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民自身の介護予防に対する知識の向上を目指し、出来る限り住み慣れた地域での生活が維持できるよう支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・サロンや老人会等への出前講座を通し、元気アップ教室など介護予防事業の推奨を行うとともに健康・介護予防の必要性について説明を継続する。
	12 三瀬	<ul style="list-style-type: none"> ・相談や自宅訪問等にて、情報を収集して、把握し、必要に応じて支援につなげた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標:地域にアンテナを向けて、情報収集を行い、介護予防ケアマネジメントへつなげていく。 ・計画:相談や自宅訪問や会議等に参加して、情報収集して、支援につなげていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員会等の会議の参加や相談や自宅訪問等にて、情報を収集して、対象者の把握や周りの状況を見ながら、支援につなげるようにしていく。
	13 川副	<ul style="list-style-type: none"> ・所属内で介護予防ケアマネジメントについて勉強会を行った。 ・自立につながる応援の仕方(個々への対応)を検討した。 ・介護予防ケアマネジメントが効果的なものとなるよう関係機関と連携を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標:介護予防の普及啓発。 ・計画:地域に出向き介護予防の普及啓発活動を行う。個々のケースへは、生活機能の向上に主体的に取り組めるよう支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域に出向き啓発活動を行う。 ・個々のケースには自立支援型アドバイザー派遣事業の地域ケア会議を利用する。 ・佐賀市のサービスのほか、インフォーマルの社会資源も把握し積極的に情報提供する。
	14 東与賀	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援に資するプラン作成のために各種研修会等への参加により職員の知識・技術の向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の自立支援に向けたケアプランの作成に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自治支援に資するプラン作成のために各種研修会等への参加により、職員の知識・技術の向上を図る。 ・自立支援型地域ケア会議を開催し、アドバイスを受け、利用者が自立できるプラン作成を行っている。
	15 久保田	<ul style="list-style-type: none"> ・地域サロンや地域版元気アップ教室の拡大を行うことで、地域住民の介護予防の意識向上を図った。 ・現在の地域版元気アップ教室が継続的に行われるように、継続的なフォローを続けた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・住民が理解しやすい言葉や視覚で伝えられるツールを用いて介護予防事業を紹介する。 ・介護予防に向けた取り組みが積極的かつ継続的に実施されるように支援を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パンフレットを用いて、視覚的にわかりやすく説明する。 ・集まりの場に定期的に出向き、住民の意向を確認しながら側面的に支援する。

7. 介護予防ケアマネジメント業務

市町	包括名		平成29年度	平成30年度	
			具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
多 久 市	16	多 久	<ul style="list-style-type: none"> ・包括支援センタースタッフ、市内介護支援専門員間の研修会の実施や情報交換会の実施。ケアマネジメントにおける相談支援。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合事業におけるマネジメントの在り方として、自立支援に向けたケアマネジメントが行えるような取り組みを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・包括支援センタースタッフ、市内介護支援専門員間の研修会や情報交換会の実施。 ・ケアマネジメントにおける相談支援(援助技術)の実施。

小 城 市	17	小 城 北	<ul style="list-style-type: none"> ・身体リセットおたっしや健康体操の継続。 ・介護予防教室の参加者において、介護予防への意識を高めるよう関わるとともに、教室終了後も介護予防活動が継続できるよう情報提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が介護予防にむけて自主的な取り組みができるよう意識づけを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本チェックリストの実施相談窓口や出前講座で基本チェックリストを実施し、心身機能について早い段階で把握できるようにする。 ・介護予防の取り組みの情報提供。基本チェックリストの結果をもとに、市や地域で取り組まれている介護予防事業、自宅で取り組めるプログラムの情報提供を行う。
	18	小 城 南	<ul style="list-style-type: none"> ・研修への参加。 ・出前講座、市の広報誌や法人の広報誌を活用し地域住民への周知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目標：高齢者自身の健康の維持、増進や介護予防等のための主体的な意識向上に繋げていく。また、早い段階から「自立支援」のイメージを行い、支援していくことを高齢者、関係機関と共有する。 ・保健、医療、福祉機関などが協働できる環境整備。 ・地域の各種団体等への継続した普及啓発活動を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で行われている、百歳体操に出向き、フォローを行う。 ・介護申請にて非該当になられた方、元二次予防事業に参加されていた方の生活状況を把握し、必要な資源を提供する。 ・出前講座にて、介護予防をテーマに講座を行い、住民に対し介護予防の必要性の意識づけを行う。また、地域住民主体の介護予防の必要性について周知する。

7. 介護予防ケアマネジメント業務

市町	包括名	平成29年度	平成30年度	
		具体的な取り組み	活動目標	具体的な計画
神崎市	19 神埼	<ul style="list-style-type: none"> 対象者の把握(心身の状況や環境)、自立に向けた目標の設定。 地域における様々な取り組みを行う団体や個人の把握、関係機関との連携。 住民主体の通いの場等の活用ができるよう進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規事業も含め、実施している事業の周知・啓発を図る。 民生委員・老人クラブ等との情報共有を密にし、各地区の閉じこもり・介護のリスクが高い方の把握に努める。 可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう、公民館単位での通い場拡充に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防・脳若教室について、より多くの方々に周知できるよう、ちらしの全戸配布だけでなく、事業内容の説明を各地区の公民館単位で実施する等、より効果的な周知を行う。また、公民館単位で健康相談等実施することで、地区の方々の閉じこもり状況の把握も努める。 対象者の把握(心身の状況や環境)、自立に向けた目標の設定。 公民館単位の通いの場を拡充のため、積極的に地域で説明会を開催する。また、教室の自主化に繋がるよう、西九州大学と連携しながら教室の開催方法について協議していく。
	20 神埼北	<ul style="list-style-type: none"> 電話や訪問による一般介護予防事業への参加推奨。 高齢者の実態調査を行い、必要なサービスを勧めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防の必要性が理解できるよう対象者に働きかけ、介護予防事業への参加を促す。支援や介護が必要となる可能性が高いと判断され高齢者に対し、介護予防教室等を活用した情報提供を行うなど必要な機関へ繋ぎ、予防・改善を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 基本チェックリストに基づき、対象者には電話や訪問による一般介護予防事業への参加推奨を行う。 高齢者に適切なサービスを提供できるようケアマネジメントし、できる限り自立した日常生活を営むことができるよう支援する。
	21 神埼南	<ul style="list-style-type: none"> 総合事業の開始により混乱のないように30年度医療介護同時改定の準備を行った。 地域ケア会議や民生委員会・各種集まりに顔を出して広報に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> 要支援1・2のプランについては、自立支援・介護予防を視点に入れながら高齢者のQOLの向上を目指すプランをつくる。 介護保険の申請や一般介護予防事業の際は特に自立支援という考え方を説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> サービス申請時においての説明の中に自立支援の考え方を出来るだけわかりやすく説明していく。 自立支援に資するサービス提供について研修を行う。 減少が続いているおたっしや生き生きクラブの人数を増やしていく。
吉野ヶ里町	22 吉野ヶ里	<ul style="list-style-type: none"> これまでの訪問の中での、特記事項者へのフォローアップ訪問。 地域版いきいき健康クラブの新規2地区の実施。及び自主活動へ発展した4地区へのフォローアップ。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護予防対象者の把握とフォロー、及び積極的な介護予防活動への参加促進。 住民主体の介護予防活動の展開促進。 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問・情報提供等にて介護予防対象者を把握し、介護予防活動への参加を促進する。 地域版いきいき健康クラブ、新規3地区の実施。自主活動7地区へのフォローアップ。

Ⅱ. 指定介護予防支援業務及び介護予防ケアマネジメントにおける委託件数及び委託先事業所の状況

市町	包括名		請求件数(平成30年3月請求)		
				直接	委託
佐賀市	1	佐賀	270	137	133
	2	城南	258	219	39
	3	昭栄	327	243	84
	4	城東	351	224	127
	5	城西	226	138	88
	6	城北	330	282	48
	7	金泉	162	113	49
	8	鍋島	186	76	110
	9	諸富・蓮池	202	199	3
	10	大和	255	166	89
	11	富士	69	50	19
	12	三瀬	17	12	5
	13	川副	270	188	82
	14	東与賀	96	96	0
	15	久保田	91	59	32
	佐賀市 計		3,110	2,202	908
多久市	16	多久	287	174	113
		多久市 計	287	174	113
小城市	17	小城北	349	284	65
	18	小城南	198	197	1
		小城市 計	547	481	66
神崎市	19	神埼	238	189	49
	20	神埼北	39	33	6
	21	神埼南	172	165	7
		神崎市 計	449	387	62
吉野ヶ里町	22	吉野ヶ里	164	84	80
		吉野ヶ里町 計	164	84	80
広域連合 計			4,557	3,328	1,229

委託先の所在地	居宅介護支援事業者	佐賀市													小城市		神埼市			吉野ヶ里	件数合計				
		佐賀	城南	昭栄	城東	城西	城北	金泉	鍋島	諸富・蓮池	大和	富士	三瀬	川副	東与賀	久保田	多久	小城北	小城南			神埼	神埼北	神埼南	
伊万里市																									
あ	居宅介護支援事業所あおぞら																	1							1
三養基郡																									
い	いなほの郷																							2	2
お	居宅介護支援事業所 おおしま																		1					2	3
そ	そよ風居宅介護支援事業所																							5	5
し	寿楽園 居宅介護支援事業所																	1						1	1
の	野菊の里																							8	8
は	花のみねケアプランサービス																							1	1
ひ	居宅支援事業所ひまわり																		1						1
福岡市																									
く	グッドタイム介護支援サービス					1																			1
け	ケアプランセンター宝満																			2					2

平成29年度 介護予防・日常生活支援総合事業、任意事業 実施状況
(佐賀市)

Ⅲ 介護予防事業の実施状況

1 一般介護予防事業

(平成30年3月末)

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加人数
介護予防普及啓発事業	生活情報誌記事など掲載事業	佐賀市民	市が実施している介護予防事業の普及啓発を生活情報誌、ラッピングバス、パンフレットなどの様々な媒体を用いて周知する。	生活情報誌掲載5回 市営バスラッピングバス1台	
	高齢者健康教育事業	65歳以上の高齢者	(健康教育)サロン・老人会・自治会等、一般市民を対象に介護予防の健康講話や実技指導を行う。	55回	延2,361人
			(健康相談)上記対象者に対して、血圧測定や相談事業を行う。	10回	延248人
	ものわすれ相談室	佐賀市に居住する人またはその家族	専門の医師や相談員がもの忘れについての相談対応を行い必要に応じて適切な医療・介護へ結びつける。	11回	実12人
	脳いきいき健康塾	65歳以上の高齢者(要介護認定者を除く)	簡単な計算や音読を習慣化することと交流を図ることにより、加齢に伴う脳機能の衰えを防ぎ、日常行動の回復を目指す。	5会場 215回	実58人 延1,549人
	センター版元気アップ教室	65歳以上の高齢者(要介護認定者を除く)	運動機能向上に加え、栄養・口腔の対象者への個別・全体指導を地域の団地等で実施する。	12会場 571回	実489人 延8,026人
	地域版元気アップ教室	65歳以上の高齢者	運動機能向上に加え、栄養・口腔の対象者への個別・全体指導を地域の団地等で実施する。また、4か月の教室終了後は自主活動として運動を継続してもらうことを前提としている。	15会場 254回	実283人 延3,176人
	街なか元気アップ教室	65歳以上の高齢者(要介護認定者を除く)	運動器の機能向上のための運動指導と買い物活動を通じた生活機能訓練を複合的に組み合わせた送迎付きの教室を実施する。また、本事業と連携したサポータ講座を行う。	3会場 48回	実108人 延588人
みんなで楽しく転(ころ)ばん教室フォロー事業	65歳以上の高齢者	高齢者の足腰や肩の筋肉をしっかりと鍛えるために行ったダンベル教室である「みんなで楽しく転(ころ)ばん教室」本事業のフォロー事業。	14会場 140回	実228人 延1,884人	

1 一般介護予防事業

(平成30年3月末)

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加人数
介護予防普及啓発事業	音楽サロン教室	65歳以上の高齢者	参加者の時代背景に沿った歌唱を通じて、回想法を取り入れながら昔の記憶を刺激することで脳の活性化を図り、打楽器の合唱やミュージックフープを用いた体操を行うことにより、社会性の広がりを得る。	47会場 182回	実1,411人 延4,304人
	脳若教室	65歳以上の高齢者 (介護保険の要支援・要介護認定を受けた人は除く)	認知症予防を目的に開発したiPadを用いたトレーニングプログラムを導入することで、認知機能の改善を図る。	6会場 72回	実110人 延959人
	佐賀市運動教室 (フォローアップ事業)	(地域版)元気アップ教室終了後自主グループ	(地域版)元気アップ教室、地域版元気アップ教室(平成29年度以降実施の教室)終了後、自主化したグループをフォローするため、自主化した翌年度末まで運動教室を開催する。 ・教室落札事業所に実施依頼する。	22会場 103回	延1,414人
	介護予防教室自主グループ支援	にこにこ運動教室、(地域版)元気アップ教室、転ばん教室終了後、自主化したグループ	にこにこ運動教室、(地域版)元気アップ教室、転ばん教室、地域版元気アップ教室(平成29年度以降実施の教室)終了後、自主化したグループをフォローするため、指導を行う。	72会場 137回	延1,417人
地域介護予防活動支援事業	趣味の作品展	60歳以上の高齢者	高齢者の趣味による作品を募集し、展示することによって、高齢者の創作意欲の向上と文化活動への参加を促し、高齢者の生きがいがいづくりと認知症予防など健康の増進を図る。	出品数 232点	
	高齢者スポーツ大会	60歳以上の高齢者	スポーツ大会を通じて、高齢者の健康増進及び社会活動への参加意欲の向上を図る。		延6,041人
	介護予防支援者養成事業	にこにこ運動教室・(地域版)元気アップ教室自主グループのお世話人	にこにこ運動教室、(地域版)元気アップ教室の支援者の養成・育成および支援者同士の交流機会を提供し、支援者が活動を継続できるよう技術的・精神的フォローを行う。	4会場 4回	実129人 延129人
	老人センター各種講座事業	申し込みをされた市内在住の60歳以上の方	一般教養、郷土史、健康づくり、園芸等の講座。	4会場 142回	延7,026人

1 一般介護予防事業

(平成30年3月末)

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加人数
活地域 支介 援護 事予 業防	高齢者ふれあい サロン事業	おおむね65歳以上 の一人暮らしや 虚弱な高齢者等 (対象者)と地域の ボランティア等の 協力者で構成さ れ、活動している サロン	地域のボランティア団体等 が、家に閉じこもりがちな一 人暮らしや虚弱な高齢者等 に対し、地域の公民館や集 会所等において各種サービ スを提供する。	229サロン 4135回	延71,267人

IV 任意事業の実施状況

1 家族介護支援事業

(平成30年3月末)

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加者数
介護教室の開催	家族介護教室	高齢者を介護している家族や援助者	高齢者を介護している家族等に対し、介護方法や介護予防等についての教室を開催し、知識や技術を習得していただくことにより、在宅生活の継続・向上を図る ◎ テーマ 知って得する介助の方法 第1回 排泄介助(19名参加) 第2回 入浴介助(13名参加)	2回	32名
認知症高齢者見守り事業	徘徊高齢者家族支援事業	本市に住所を有する認知症もしくは若年性認知症、又はこれらと同程度の状態と認められる者を介護している家族	民間企業が実施するGPS装置を利用した位置情報提供サービスに加入する際に必要な初期費用(加入料金+バッテリー充電器代金)を補助する。		交付件数2件
家族介護継続支援事業	介護用品支給事業	おおむね65歳以上で要介護4または5の認定をもつ方を介護する家族の方。ただし、市県民税非課税世帯に限る。 ※入院・施設入所・生活保護受給中の方は利用できない。	紙おむつ、尿取りパッド等を1日208円(1ヶ月を30日単位とする)を上限として支給する。	3カ月に1回、業者から配送	実245人 延891人

2 その他の事業

項目	事業名	対象者	実施内容	回数等	参加者数
利成用年後援見事制度	成年後見制度利用支援事業	①認知症等により、判断能力が低下した65歳以上の高齢者のうち、その福祉の増進を図るために成年後見制度の利用が必要であると市が認めるが、申立を行う者が現にいない者。 ②成年後見制度の利用にあたり、成年後見人等に対する報酬を負担することが困難である者。	①判断能力が不十分な痴呆性高齢者の福祉の増進を図るため、佐賀市長が老人福祉法(昭和38年法律第133号)第32条の規定に基づく民法(明治29年法律第89号)第7条、第11条、第12条第2項、第14条第1項、第16条第1項、第876条の4第1項又は第876条の9第1項に規定する審判の請求(以下「審判の請求」という。)を行うもの。 ②成年後見制度の利用にあたり、成年後見人等への報酬を負担することが困難な者に対し、報酬の助成を行うもの。	①申立13人 ②助成24件	

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加者数
認知症サポーター養成講座	認知症サポーター養成講座	市民、地域の生活関連企業・団体活動に携わる人、学校(概ね小学4年生から)、行政	市民が認知症について正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対して出来る範囲で手助けをする「認知症サポーター」を養成し、認知症になっても安心して暮らせるまちづくりに取り組むことができるように90分程度の講座を行う。	85回	2,238人
地域支援自立生活	【配食サービス等活用ネットワーク事業】 安否確認事業	おおむね65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯又はこれに準ずる世帯に属する高齢者等であって、安否確認が必要な者	安否確認が必要な高齢者等に対して、定期的に居宅に訪問し、当該利用者の安否を確認し、異常等があった場合は関係機関等への連絡等を行う	4,014人	32人

平成29年度 介護予防・日常生活支援総合事業、任意事業 実施状況
(多久市)

Ⅲ 介護予防事業の実施状況

1 一般介護予防事業

(平成30年3月末)

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加者数
介護予防把握事業	高齢者実態把握事業	65歳以上の高齢者	地域包括支援センターや在宅介護支援センターによる実態把握訪問に合わせ、介護予防の必要のある者を把握し、介護予防教室や地域の活動の場へつなげる。	訪問104件 通いの場での把握活動7か所	
介護予防普及啓発事業	CATV・動画を使った介護予防体操の普及	65歳以上の市民全般	高齢者が親しみやすい「365歩のマーチ」の曲に合わせた多久市オリジナルの体操をCATVを使って1日3回放映する。コグニサイズ体操を動画で放映(アップ)した。また、出前講座にてその体操の普及を図る。	出前講座15回 CATV収録5回 動画収録1回 一日3回放映	
	地域包括支援センターだよりの発行	65歳以上の市民全般	市報の中に高齢者向けのページを設け、介護予防を中心に介護保険や福祉事業の啓発も盛り込み、毎月情報を発信する。	年間12回 毎月2頁分	
	わか脳(脳トレ)教室	65歳以上の市民全般	物忘れ等認知機能低下を感じる高齢者を対象に、ゲーム機を使って脳トレーニングをする。また、計算問題や漢字問題等の宿題を持ち帰り、自宅でも脳トレーニングを行う。	週2回 延87回	実6名 延185人
	げんきアップサー来る	65歳以上の市民全般	インストラクターの指導のもと、柔軟性や筋力アップのための運動を行うとともに参加者同士の交流を図る。	週2回 延83回	実69名 延1,516人
	パソコン教室	65歳以上の市民全般	市内の高齢者を対象に、認知症予防や生きがいづくりとして、年4回1コース5回開催。	20回	実70名 延334人
	いきいき百歳体操教室	65歳以上の市民全般	高齢者が歩いて通える場に集い、主体的に介護予防に資する体操と茶話会などを行い、筋力・体力アップと社会参加ができる教室を開催する。会場により週1回から月1回と開催状況は異なる。	6会場	実78人 延3,811人
	お達者クラブ	65歳以上の市民全般で運動機能低下がみられる方	運動器の機能向上が必要な方で、ストレッチ、有酸素運動、タオルやボールを使った運動教室を週1回開催する。	週1回 延回数51回	実55名 延1,799人
	思い出クラブ	65歳以上の市民全般で、もの忘れ予防が必要な方	認知機能の維持を目指して、間違い探し、手作業などを行い、集団による週1回の教室を開催する。	週2回 延102回	実40名 延1,511人

1 一般介護予防事業

(平成30年3月末)

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加者数
地域介護予防活動支援事業	地域住民グループ支援	65歳以上の独居高齢者	日常生活の声かけ、安否確認を通して地域ボランティアネットワークの構築と人材育成を図り、地域に福祉力を向上させる。	69地区	延639人
	ふれあい・いきいきサロン事業	65歳以上の市民全般	市民が主体的に通いの場を設け、介護予防に資する活動へとつながることを目的に立ち上げ支援や介護予防活動の指導・助言を行う。	29サロン	延3,811人
	趣味の作品展	65歳以上の市民全般	日頃の老人クラブ活動や、好齢大学院等の講座における作品を発表・展示することで社会参加を促進し、生きがいづくりや介護予防につながる生涯学習への意識を高揚することを目的として実施。	1回	実43人 出品数43点
	高齢者スポーツ大会	65歳以上の市民全般	スポーツ大会を通じて、継続的な運動と健康維持につなげ、介護予防の意識づけを行う。 ・ゲートボール大会 ・グランドゴルフ大会 ・スポーツ大会	3回	延489人
	各種講座	65歳以上の市民全般	老人クラブ活動を様々な観点から広げ、介護予防に資する生きがいづくりを行う。	921回	延7391人

IV 任意事業の実施状況

1 家族介護支援事業

(平成30年3月末)

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加者数
介護教室の開催	家族介護教室	市民全般	介護に関する専門的知識を持つ外部講師や包括スタッフによる講義・体験形式。高齢者が在宅生活を継続されるための介護方法、介護予防、介護者の健康づくり等に関する知識・技術の習得を目指し、食生活改善推進員会との共催による在宅介護食の実習を行い、日常の食を介護食に変える方法などの技術習得を支援した。	5回	50人
家族介護継続支援事業	介護カフェ事業	高齢者とその介護者、市民一般	介護が必要な高齢者とその介護者、地域の方々が気軽に集える憩いの場として、月4回実施する。	月4回	実195人 延1,074人
	紙おむつクーポン支給事業	①要介護4または5に相当する在宅の高齢者で市県民税非課税世帯の者または②常時失禁状態の在宅の高齢者、またはその高齢者を介護している家族のうち①の対象とならない者で生計中心者の前年所得税が非課税の世帯	介護負担軽減のためにひと月につき5,000円分の紙おむつクーポン券を支給する。	月1回	実13人 延171人

2 その他の事業

項目	事業名	対象者	実施内容	回数等	参加者数
利成年後援見制度	成年後見制度利用支援事業	市長申立てを行う高齢者及び家庭裁判所より成年後見人等が選任された高齢者のうち、生活保護受給者及びこれに準ずる者、申立て費用等の負担が困難であると市長が認める者。	市町村申立てに係る低所得高齢者への成年後見制度申立てに要する経費や成年後見人等の報酬助成等を行う。	1回	1人
認知症サポーター等養成講座	認知症サポーター養成講座	講座を希望する団体や市より開催の案内をした団体等	キャラバンメイトによるサポーター養成講座の開催。平成29年度は若年層へ介入し、中学生・高校生への講座を開始した。	3回	105人

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加者数
地域自立生活支援事業	配食サービス等活用ネットワーク事業	65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯及びこれに準ずる世帯であり、心身等の障害により、調理困難、安否確認が必要な者	心身の障害等により、安否確認を要す、また調理が困難であったりする者に対して弁当を手渡し配布し、見守りと食確保による栄養改善を行う。	延15,176食	実54名

平成29年度 介護予防・日常生活支援総合事業、任意事業 実施状況
(小城市)

Ⅲ 介護予防事業の実施状況

1 一般介護予防事業

(平成30年3月末)

項目	事業名	対象者	実施内容		参加者数
介護予防普及啓発事業	広報誌発行	市民	広報さくらに「包括だより」として毎月介護保険の内容や介護予防についての記事を掲載している。	12回 発行部数 189,405部	
	介護予防体操 (あ～も体操)普及	市民	CD、DVD、カセットの無料配布の実施。サロンや老人クラブ、認知症予防教室等で高齢者へ体操の普及を行う。	16回	延571人
	介護予防教室 (ヤングシニア教室)	65歳以上～74歳 の高齢者	運動・健康・福祉情報・認知症・医療といった様々な分野を、総合的に学習し介護予防を行なう。	12回	実18人 延109人
	介護予防教室 (アクティブシニア教室)	75歳以上の 高齢者	認知症予防・閉じこもり予防・交流活動を主なテーマとした介護予防を行なう。	12回	実21人 延157人
	老人クラブ 健康づくり講座	小城市老人クラブ 参加者	認知症予防や健康づくりに関する講演や研修会及び高齢者自身による学習活動を実施する。	41回	延1,335人
	オレンジ大学 (認知症予防教室)	65歳以上の 高齢者	H25より5年間の継続事業として、認知症予防の運動実技と座学(料理、音楽、短歌、パソコン)を実施する。	33回	実63人 延903人
	いきいき百歳体操 (運動教室)	65歳以上の 高齢者	重りを使っての体操で筋トレを目的に実施し、住民主体の通いの場として継続させる。	69回	実309人
	元気アップ教室 (運動機能向上事業) フォローアップ事業	65歳以上の高齢 者で運動機能向 上事業を卒業した 者	特定高齢者の運動機能向上事業を卒業し、一般高齢者となった者を対象に運動を実施する。	48回	実160人 延1,979人
地域介護予防活動支援事業	高齢者生きがいづくり 講座	65歳以上の高齢 者で生きがいづく りに興味のある者	趣味や教養、情報・知識などの提供し、生きがいづくりを支援する講座を開催する。	152回	実219人 延1,648人
	高齢者スポーツ大会	小城市老人クラブ 参加者	体力づくりのためのスポーツ大会を開催する。	8回	延548人
	小城市高齢者安心 ネットワーク	65歳以上の 高齢者	高齢者が住みなれた地域で安心して暮らせるように、地域の人々や団体、事業所等と地域包括支援センター(おたっしや本舗)が連携をとりながら、情報交換を行う。	35回	延815人
	高齢者ふれあい サロン事業	各地区の高齢者	保健センター、地区公民館において、閉じこもりがちな高齢者を対象にゲームや健康体操等を行う。	1152回	延8,155人

IV 任意事業の実施状況

1 家族介護支援事業

(平成30年3月末)

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加者数
介護教室の開催	認知症高齢者ふれあいサロン	軽度認知症者を含め、認知症と診断を受けた者およびその家族	地域において「認知症サロン」を開催するための準備として、認知症予防の生活リハビリを体験して、地域のふれあいサロンや日常生活に取り入れてもらう学習の機会とした教室を開催した。	8回 研修会1回	延105人 延97人
家族支援介護事業継続	介護用品支給事業	要介護4・5かつ市民税非課税世帯	常時紙おむつを使用している在宅高齢者に対し、紙おむつクーポン券を支給する。(月の内、半数以上在宅であることが支給の条件である)		実17人

2 その他の事業

項目	事業名	対象者	実施内容	回数等	参加者数
利用成年後見支援制度	成年後見制度利用支援事業	市民	高齢者虐待事案で市長申立てを行ったが、本市の要綱では、申立費用及び後見人への報償等の補助も実施できる。	申立2件 助成3件	
認知症等養成講座	認知症サポーター養成講座	市民	認知症の方と家族を地域でサポートするための研修を実施する。	6回	延394人
地域支援自立生活	配食サービス等活用ネットワーク事業	食事の確保が困難な65歳以上の一人暮らしや高齢者のみの世帯	在宅高齢者への配食サービス。	16,161回	実60人
	老人クラブ健康教室	各地区の老人クラブ会員	希望される老人クラブを対象に各地区の公民館等において、介護予防等の健康教育を実施。	6回	延164人

平成29年度 介護予防・日常生活支援総合事業、任意事業 実施状況
(神崎市)

Ⅲ 介護予防事業の実施状況

1 一般介護予防事業

(平成30年3月末)

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加者数
把介護 握事予 業防	介護予防把握事業	第1号被保険者	閉じこもり等の介護予防が必要な方を把握し、一般介護予防につなぐ。		
介護予 防普 及啓 発事 業	地域支援だよりの 発行	市内全世帯	介護予防に関する情報の提供や教室の紹介。	2回 23,100部	
	介護予防地区相談	第1号被保険者	地区の公民館や集会場を利用して血圧測定や介護予防相談・介護予防学習会を実施。	【健康相談】 実 20回 延 31回 【健康教育】 実 10回 延 12回	【健康相談】 実388人 延513人 【健康教育】 実200人 延224人
	認知機能低下予防 事業	第1号被保険者とその支援のための活動に関する者	公民館レベルの徒歩で通えるコミュニティを活用し、馴染み深い園芸活用を中心に総合的に運動習慣を向上させ、認知症予防リハビリテーション支援を実施。	8回	実54人 延113人
	筋力アップ養成塾	65歳以上の一般高齢者	運動器の機能向上プログラム(運動指導士による集団的指導)	72回	実188人 延2,219人
	おたっしやいきいき クラブ事業	要支援、要介護認定を受けていない65歳以上の一般高齢者	通所により日常の動作訓練等の各種サービスを提供し、高齢者の社会的孤立感の解消を図るとともに運動を通して介護予防を図ることで、自立した生活の助長を図る。5会場で実施。委託：神崎市社会福祉協議会、真栄会	874回	実287人 延8,790人
	続しゃんしゃん教室	第1号被保険者	運動機能低下及び維持向上を図るため、運動器機能向上プログラムを実施。	90回	実56人 延786人
	しゃんしゃん教室	第1号被保険者	運動器機能向上プログラム、栄養改善プログラム、口腔機能向上プログラム、認知機能低下予防・支援プログラムを実施。(6ヶ月間週に1回実施)	92回	実72人 延1,136人
	地区での筋力アップ 養成塾	第1号被保険者とその支援のための活動に関する者	公民館単位での筋力アップ教室を実施し、平成30年度以降自主活動に繋げる。	0回	実0人

1 一般介護予防事業

(平成30年3月末)

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加者数
地域介護予防活動支援事業	ボランティアヘルパー	老人クラブ会員からボランティアヘルパーとして選任された方	独居や高齢世帯の方の訪問やごみ出し、庭の掃除、通院介助等のボランティア活動を実施。	研修3回	研修会 延240人 訪問活動 延2,428人
	世代間交流事業(子どもたちとの交流)	老人クラブ会員	子どもとの交流など、老人クラブの活動の支援(グランドゴルフ、昔あそび、ふれあい細工、交流会等)を行うとともに介護予防及び生きがいにつなげる。	5回	延955人
	地域リーダー養成(いきいき教室)	第1号被保険者とその支援のための活動に関する者	運動器機能向上、栄養改善、口腔機能向上プログラム等を通して、介護予防に関する理解を深め、地域でリーダーとして活躍できる人材を育成するために講座を実施。	15回	実47人 延164人
	地域リーダー養成終了者のフォロー教室	前年度までにリーダー養成講座を修了した方	介護予防の知識と地域リーダー育成のため、運動指導士、栄養士による運動器の機能向上、栄養改善プログラムの復習を実施。	2回	実29人 延45人
	介護予防教室(地区)	第1号被保険者とその支援のための活動に関する者	地区の公民館等に集まり、運動や認知症予防(脳トレ)を行うことで、公民館単位での通いの場を設置。	78回	実166人 延1,236人
	高齢者ふれあいサロン事業	一人暮らしや閉じこもりがちな高齢者等	地区の公民館や集会場を利用し、社会福祉協議会に委託して、介護予防と生きがいづくりを促す。	105回	延1,967人

IV 任意事業の実施状況

1 家族介護支援事業

(平成30年3月末)

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加者数
認知症高齢者見守り事業	高齢者見守りネットワーク事業	一般高齢者	神崎市見守りネットワーク事業は見守る人・見守られる人を特定せずに、日常生活や日常生活や事業活動の中で高齢者を見守っていただき、異変を早期に発見することで高齢者の方に住み慣れた地域でいつまでの安心して生活していただくことを目的とする。協力事業者に「高齢者見守りステッカー」を渡す(ステッカーは公募)。		13事業者
家族介護事業継続	紙おむつ支給事業	在宅寝たきり高齢者	紙おむつクーポン券の支給 毎月1人5,000円、年額60,000円上限		実26人 延238人

2 その他の事業

項目	事業名	対象者	実施内容	回数等	参加者数
利成年支後援見事制度	神崎市成年後見制度における成年後見人等の報酬助成事業	判断能力が十分ではない高齢者であり、かつ経済的困窮等により、成年後見人等に対して報酬を支払うことが困難である高齢者。	経済的に困窮している成年被後見人等が成年後見人等に支払う報酬の全部又は一部を助成する。	1件	1人
認知症サポーター等養成講座	認知症サポーター等養成講座	地域住民等	認知症に対する正しい理解や認知症の人に対する接し方を学習する場として講座を開催。	33回	延810人
地域自立生活支援事業	地域自立生活支援事業	65歳以上の単身世帯・高齢者のみ世帯	週5回を限度として見守りが必要な高齢者に対して、食の自立を支援。	10,009回	実82人 延686人
	神崎市救急医療情報キット配付事業	65歳以上の単身世帯、高齢者のみ世帯、日中高齢者のみとなる世帯、65歳未満で要介護認定を取得されている方	緊急連絡先・持病・かかりつけ医等を記載した情報用紙や健康保険証の写しなどを入れた情報キットを作成し、自宅の冷蔵庫の扉に設置。万が一の時、救急隊員が情報キットを活用し、迅速かつ適切な救急医療活動を行うためのツールとして活用する。		延197人

平成29年度 介護予防・日常生活支援総合事業、任意事業 実施状況
(吉野ヶ里町)

Ⅲ 介護予防事業の実施状況

1 一般介護予防事業

(平成30年3月末)

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加者数
介護予防把握事業	介護予防把握事業	これまでの基本チェックリストの該当者及び未回収者訪問記録からの要フォロー者、民生委員等からの情報提供者などハイリスク(虚弱)高齢者	看護師による訪問、相談	55回	訪問:実79人 相談:延412人
介護予防普及啓発事業	リーフレットの配布	町民	昨年度作成した、介護予防普及啓発のためのウェットティッシュを町内の医療機関、薬局、郵便局、銀行等にリーフレットと共に配置し普及啓発を図る。		町内40か所に配置。 ウェットティッシュ等の配布4,500個
	介護予防講演会	介護予防に関心のある一般町民	平成29年9月4日(月)に講演会を実施。介護予防(認知症)に関する正しい知識の普及・啓発を図る。	2回	177人
	もの忘れ相談室	町民希望者及び家族	肥前精神医療センターの認知症専門医に依頼し、毎月1回開催。 認知症の早期発見・早期対応、認知症の進行の予防を図り、適切なケアに結びつけている。	10回	19人
	地域版いきいき健康クラブ	第1号被保険者とその支援のための活動に関わる者	公民館単位で健康運動指導士による指導の下4か月間週に1回の教室を実施。運動・ストレッチ・コグニサイズ・講話を通して、運動・認知機能の維持・向上に努める。	48回	実60人 延649人
	おたっしゃクラブ教室	おたっしゃクラブ登録者	おたっしゃクラブ登録者に対して、介護予防に資する各種メニュー(運動機能向上、脳トレニング、健康体操、口腔体操等)を行い、健康の維持・増進に努める。	実施195日	実57人 延1,527人
	地域版歯っぴい教室	第1号被保険者とその支援のための活動に関わる者	公民館単位で在宅歯科衛生士による口腔指導を実施。	21回	実115人 延226人
認知症予防教室	第1号被保険者とその支援のための活動に関わる者	認知症、MCI予防に効果的な活動を通して、認知機能やQOLの改善・維持を図る。 ①ガーデニング教室 ②男の料理教室 ③いきいき音楽教室 ④笑いヨガ教室	36回	実100人 延564人	

1 一般介護予防事業

(平成30年3月末)

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加者数
地域介護予防活動支援事業	地域版いきいき健康クラブフォローアップ教室	第1号被保険者とその支援のための活動に関わる者	地域版いきいき健康クラブ終了後、自主化した地域に対して、健康運動指導士を派遣し、地域に応じたフォローアップを実施する。地域活動組織の育成。	71回	実118人 延758人
	運動(健康体操)教室	第1号被保険者とその支援のための活動に関わる者	体力の維持及び老化防止のために、運動を中心とした健康づくり教室を地区公民館等で実施。 ①ふれあい館 ②吉田公民館 ③目達原公民館 ④きらら館	97回	実108人 延2,081人
	介護予防薬膳料理教室	第1号被保険者とその支援のための活動に関わる者	管理栄養士より薬膳料理の知識を学び、栄養改善につなげる。	1回	実80人
	高齢者サークル活動支援	高齢者サークル会員	高齢者の軽スポーツや手芸教室等のサークル活動を支援し、地域レベルでの介護予防及び生きがい活動につなげる。		35サークル 実598人
	高齢者(友愛ヘルプ事業)見守り活動支援	友愛ヘルプ会員	地区毎に独居や高齢者夫婦世帯を訪問し、安否確認を行う見守り・訪問活動を実施。会員の活動のための研修会の実施。	研修会4回	31地区 実95人 延218人

IV 任意事業の実施状況

1 家族介護支援事業

(平成30年3月末)

項目	事業名	対象者	実施内容	開催回数	参加者数
介護教室の開催	家族介護者教室	要介護者等の家族や福祉に興味のある方	介護に関する知識・技術の習得や介護負担の軽減を図るため情報交換等を行う。	2回	41人
認知症高齢者見守り事業	吉野ヶ里町ふれあいネットワーク事業	・町内の事業所 ・民間機関等	<ul style="list-style-type: none"> 各関係機関との連携により、高齢者のあらゆる問題に対する予防・早期発見・早期対応の実現を目指す。 地域個別ケア会議で抽出された課題の検討(地域ケア推進会議を兼ねる) 見守りネットワークの構築。協力事業者と協定の締結。 	推進協議会:1回	14人
家族介護継続支援事業	家族介護者交流会	要介護者等の家族	介護者の心身の回復を図るため、介護者リフレッシュ交流会やつどい等を実施する。	交流会:2回 つどい:4回	交流会:27人 つどい:67人
	介護用品支給事業	在宅寝たきり高齢者等	在宅の高齢者に対して紙おむつを支給することにより、高齢者を介護している者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、高齢者の在宅生活の継続に向けて支援する。		実:3人 延:17人

2 その他の事業

項目	事業名	対象者	実施内容	回数等	参加者数
利用成年後見制度	成年後見制度利用支援事業	判断能力の不十分な高齢者(認知症高齢者等)	低所得の高齢者等に係わる町長申立てによる審判請求の費用を助成する。また、成年後見人等に対する報酬を負担することが困難であり、対象要件を満たす者に対して報酬の助成を行う。	①申立 0件 ②助成 0件	
認知症サポーター養成講座	認知症サポーター養成講座	地域住民等	認知症に対する正しい理解や認知症の人に対する接し方を学習する場として講座を開催。(地区や事業所、学校等に出向いての出前講座形式で実施)	10回	延250人
地域自立生活支援事業	配食サービス等活用ネットワーク事業	65歳以上の単身世帯・高齢者のみ世帯で調理が困難な者	毎週月～土曜日の週6回を限度として食の自立を支援。また、安否確認を行い、利用者の健康状態、生活実態を把握した。(委託先:社会福祉法人久栄会)	延7,882回	実81人